
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第33号 2026年3月

メディア実践としての〈居場所づくり〉

若者支援NPO「ぷらっとほーむ」の諸活動(2003-2019)を事例に

A Study on "Place-making" as a Media Practice

Using the Activities of the youth support NPO "plathome" (2003-2019)

滝口 克典 | TAKIGUCHI Katsunori

メディア実践としての〈居場所づくり〉 若者支援NPO「ぷらっとほーむ」の諸活動(2003-2019)を事例に A Study on "Place-making" as a Media Practice Using the Activities of the youth support NPO "plathome" (2003-2019)

滝口 克典 | TAKIGUCHI Katsunori

In the civic practice of 'Place-making', various functions are fulfilled beyond just providing support and care for users. This paper clarifies that 'Place-making' engages in various practices of alternative media to loosen the norms of local communities that create 'social difficulties', based on the case of the youth support NPO 'plathome' in Yamagata City (2003-2019). There, various pieces of information and knowledge that shake existing norms were disseminated to the community by creating circuits of alternative media, such as independent screenings of documentary films and the publication of zines. At the same time, a space for communication (not just information and knowledge) was provided where people could freely engage in dialogue and interaction on such alternative topics. Media practice itself functions as a circuit that conveys the value of a place to the local people. This, in itself, can be positioned as a characteristic unique to media practice in 'Place-making'.

Keywords:

居場所づくり メディア・ビオトープ オルタナティブ・メディア
生きづらさ

Place-making Media Biotope Alternative Media social
difficulties

1. はじめに

近年あらためて注目を浴び、制度化が進んでいるのが〈居場所づくり〉¹の営みである。安心・安全に身をおける場所を失い、社会的に孤立・漂流する人びとに対して代替となる時空間を供給する市民社会発のとりくみで、1980年代の「不登校の子ども」へのそれを端緒に、その後はさまざまなカテゴリーの人びとに拡大適用されながらその領域を広げてきた(南出2015)。

基本的には、何らかの困難を抱えた人びとに対する対人支援の手法としてとりくまれてきたことから、その意義や効用は、これまで専ら、対象となる者に対するケアとして把握され、理解されてきた。何らかの傷を負い、生きづらさを抱えて動けないでいる人に休息の時空間を提供し、回復や自立を支え、エンパワーしてくれる場所というイメージである(東畑2019)。

2020年代の現在は、こうした「居場所」の理解に基づき、さまざまな分野で研究が進むとともに、それらに基づいた政策や制度が現実化しつつある。困難を抱える諸種の人びとに対し、中央／地方の政府が「居場所」を提供するという政策スキームがその典型例で、例えばそれが「不登校」や「精神障害者」、「生活困窮者」、「女性」などにそれぞれあてがわれるようになってきた(阿比留2022, 2023)。

しかし、〈居場所〉あるいは〈居場所づくり〉というのは、もとは市民発のゆるやかで多彩な実践の総称である。そこには、対人支援やケアに収まりきれない多種多様な機能や意味が含まれていると同時に、支援やケアが当事者に向けるまなざし——ひいては、社会が当事者をまなざすそのしかた——そのものを問い返す実践なども含まれている。

例えば、「不登校」は「登校できない子ども」問題ではなく、「子どもの学習権保障」問題だとの言説を構築し、社会に発信し続け、「教育機会確保法」成立（2016年）にまで至らしめたのは、「不登校の子ども」とその家族、支援者らによるフリースクール運動の成果である（フリースクール全国ネットワーク・多様な学び保障法を実現する会編2017；森・澤田・金子編2024a、2024b）。拙速な制度・政策化はそうした実践の多義性を切り刻み、そこに宿る価値を毀損することにもつながりかねない。

そこで本稿では、〈居場所〉の有するさまざまな機能や意味、とりわけ対人支援やケアのほか存在しているそれらに焦点を当て、従来とは違った角度から〈居場所づくり〉の実践を描出したい。具体的には、〈居場所づくり〉がその利用者に対し行っている支援やケアではなく、その場の外部——その〈居場所〉をとりまいている地域社会——に対して何を行っているかを明らかにしたい。

〈居場所づくり〉の地域社会へのアプローチというのは、支援やケアと切り離された、別個のとりくみと考えられがちだが、実際にはそうではなく、両者は密接に関連しているものである。利用する人びとへの支援やケアを十全に果たすためにこそ、〈居場所〉を運営する人びとはその外部に積極的な関与をしていかねばならない。これはどういうことか。

第一にそれは、〈居場所〉というものの異質性や異物性に由来する。社会学者・荻野達史の一連の研究（Ogino2004、荻野2006、2007、2013）が明らかにしているように、〈居場所〉とは一種のアジールであり、その内部ではそれをとりまく地域社会の規範が相対化されるような場である。ゆえにそこは地域社会にとって危険で、排除の対象と見なされるような場でもあり、その誤解を解くべく、外部との関わりを要請される。

第二にそれは、より密接に支援やケアと関係する。ある者が〈居場所〉でその傷を癒して回復を果たし、生きる力を増し、もと居た世界に戻っていったとする。しかし、戻った先が以前と変わらぬままなら、彼（彼女）はまたそこで以前と同じような傷を負い、支援やケアを必要とする境遇に陥ってしまうだろう。これを避けるには、個人モデルでなく、社会モデルで支援を考える必要がある。

社会モデルとは、例えば、障害を含む〈生きづらさ〉というもの、その当人の身体的な欠損（インペアメント）や個人的気質、性格や言動などに起因させて把握し、対処していくのではなく、それをその人を取りまく環境や社会の障壁（バ

リア）に起因するものと捉え、その障害（ディスアビリティ）を社会的に解除していく、という考えかたである（星加2007、飯野・星加・西倉2022、松波2024など）。

〈居場所〉での回復や自立を、彼（彼女）がそこを出た後も持続させたいのであれば、支援者は〈居場所〉の内部のみならず、その外部をも支援やケアにあふれた時空間に改編していかねばならない。この意味で、〈居場所づくり〉はその支援やケアを完徹するためにこそ、自身をとりまく地域社会へのアプローチを要請され、それにとりくまざるを得ないのである。

とはいえ、地域社会というものにもさまざまな側面がある。本稿では、これまで述べてきた〈居場所〉での支援やケアとの関連から、それらを十全に果たすためにも不可欠であるような規範の変容という点に注目したい。彼（彼女）らが〈居場所〉を離れたのちも過度の生きづらさを抱えずにすむような地域社会の規範の変容に〈居場所づくり〉はどう関わっているのだろうか。

〈居場所づくり〉による地域社会の規範の変容とは、〈居場所〉で達成されていたような規範のゆるさや寛容さをその外部へと媒介していくことである。当然、地域社会は一枚岩ではないため、そのあちこちに規範のゆるい場、寛容さのある時空間をまだらに広げていくということになる。それはすなわち、〈居場所〉の人びとが安心・安全に出歩ける場を地域社会の各所に埋設し、増殖させていくということを意味する。

そうした規範への挑戦に注目すると、では〈居場所づくり〉のどんな実践に着目すればよいだろうか。規範の出処はさまざまにあらうが（重森・田林・宮脇・荻谷2014）、情報化が進んだ現在、その多くを私たちは諸種のメディアを通じて受けとり、心身の内部に取り込んでいる（好井1999）。人びとに生きづらさをもたらす規範もまた、メディアによって下支えされている。

とすれば、メディアに照準することで規範の造成・変容に関与していくという戦略が成立しうる。地域社会のメディアのありよう、その生態系の布置を変えていくことで、地域社会の規範にアクセスしていくということだ。こうしたアプローチは「メディア実践」と呼ばれる²。本稿では、〈居場所づくり〉が密かに行っているメディア実践に照準し、その知られざるとりくみを明らかにしていきたい。

実際、〈居場所づくり〉の諸実践においては、さまざまなメディア実践が観察可能である。例えば、フリースクールの草

分けともいえる「東京シューレ」(1985年設立・2000年NPO法人化)とその周辺の運動／活動に顕著だが、それらはその活動史の早い段階から書籍や新聞といったかたちで運動が訴える価値を熱心に発信し続けてきた³。

そこにあるのは、政策や制度へのアクセス——政策提言(アドボカシー)——を試みるだけでなく、人びとの規範や価値に直接アクセスし、それによって人びとのふるまいを変えていくという構想である。人びとのコミュニケーションやそこでやりとりされる意味の内実が変われば、当事者をとりまく環境——〈生きづらさ〉をもたらす言葉・言説の環境——も変わる、という理路である。

こうしたロジックは、後述するように、より小規模でかつ目立たないかたちでとりまかれている地方の〈居場所づくり〉実践においても頻繁に観察することができる。その意味で、〈居場所づくり〉のとりくみとは、そこに身をおく人びとへの直接的な支援やケアに留まるものではなく、彼(彼女)らをとりにくく地域社会の規範への挑戦を試みるメディア実践でもあるのである。

本稿では、〈居場所づくり〉のこうした側面に着目し、それが地域社会のメディア環境にどう挑戦してきたのかを、地方都市・山形市で営まれていたある〈居場所づくり〉実践の事例をもとに検討していく。具体的には、2003～19年に同市内で活動していた若者支援NPO「ぶらっとほーむ」の〈居場所づくり〉とそれがとりくんでいたメディア実践である。

この団体は、地域社会に対し、逃げ道や避難所、試行錯誤やリスタートの可能性、または似た境遇の仲間(ピア)とそのコミュニティ等など——要するに、オルタナティブな生とそれを肯定する規範の存在——を示唆し、生きづらさを抱える人びとを延命させたり、既存の規範に縛られない自由さへ導いたりといったメディア実践を積極的に行ってきた。この積極性こそが事例選定の理由である。

以下ではまず、本稿での議論の視座をメディア・ビोटープ論(水越2005)に求め(第2節)、事例概要ならびに調査方法を記したのち(第3節)、事例の実践が活動のフィールドとしていた山形県／市のメディア環境を概観し(第4節)、その上で同事例がどのようなメディア実践を行っていたかを記述・検討する(第5・6節)。最後に、それらをふまえた考察を行う(第7節)。

2. メディア・ビोटープという視座

情報社会の現在、私たちはさまざまな知識や情報を多種多様なメディアを通じて受けとり、それをもとに諸種の規範を形成している。メディア実践とは、そうした状況への介入や関与を意味する。そこでまずは、メディア社会学の見解より、メディア実践の分析・考察の前提となるフレームを提示する。参照するのは、社会学者・水越伸のメディア・ビोटープ論である(水越2005)。

ビोटープとは、「生物の生息に適した小さな場所」のことで、失われたり壊されたりした地域の自然環境を再生させるための日常的な実践のことである。校庭の池や寺社の境内、庭の植木鉢といった小さな点のような空間にいろいろな生物が住める工夫をし、それらの点と点を結びつけ、網の目状に育て、時間をかけてゆっくり地域の生物生態系を再生していく生態学的なとりくみだ。

水越はこうした生態学的な発想を、人びとをとりにくく現代のメディア環境の分析・考察へと援用し、そこにある諸課題への対抗実践を「メディア・ビोटープ」と名づけたのである。諸課題とはすなわち、20世紀半ば以降、私たちをとりにくくしているメディアが巨大化し、そこから発信されるメッセージが画一化しているという問題である。

戦後日本の文脈では、それは「メディアの55年体制」と呼ばれるものを意味する(水越2005:34-64)。ここでは、新聞業界と放送業界、広告業界の三位一体が君臨し、〈東京〉発のメッセージが全国津々浦々に同じように届けられるというメディア環境が常態化してきた。だが一方で、情報の生産と消費の分離、表象とコミュニティの乖離という二種類の相互に関連する問題が無視できなくなっている。

これは、メディアが巨大産業となり、情報を発信する側と受信する側とが隔たってしまった結果、それぞれが相手のおかれた状況や文脈などへの想像力を失い、必要とする人びとに適切な情報や表象を媒介できなくなってしまうということである(田中2024)。テレビが全国各地のお茶の間にいまなお〈東京〉の消費情報を流し続けていることなどがその最たるものだろう。

こうした乖離から抜け出し、両者が再び接近し、互いへの想像力を回復すること、それによりメディア・コミュニケーションのなかに多様な表象が流通し、従来の画一的な表象から排除されていたような人びとが再びメディア空間に統合されるようになっていかねばならない⁴。そのための道すじ

をスケッチしたのが、水越のメディア・ピオトープ論である。

それによれば、多様な人びとがともに生きる現代社会のメディア環境は、大小のさまざまなメディアが生態系のように彩り豊かに存在していることが不可欠で、そうであることにより、複数性を増したコミュニティに適したかたちで表象を媒介することができ、多様な人びとを包摂したり統合したりすること——分断や憎悪を回避すること——が可能となる。

必要なのは、それぞれの地域ごとに、大小さまざまな規模やテーマのメディアが群生し、それぞれがその対象や文脈に応じた「最適解」を提示、そしてそれらが相互にゆるやかに接続し、ネットワーク状のメディアの生態系を成すような、自律分散型の環境である。「メディア・ピオトープ」とは、それを草の根からボトムアップで構築していこうと言上げるマニフェストであった。

以上は、メディア社会学の単なる願望や妄想では決してない。90年代後半以降、メディア環境を多様化していくという実践課題は各地で意識され、多様な主体によるメディア実践がそれぞれの場所で多彩にとりくまれるようになっていく（津田2001、世古・土田2009、松本2009など）。とりわけ、NPO・市民活動をめぐる法制度が整備され、市民のメディア実践が促進されて以降、より顕著になっていった動きである。

本稿が対象とする〈居場所づくり〉もまた、そうしたNPO・市民活動の潮流の一部をなす実践であり、それらから刺激やヒントを得ながらなされてきたのが〈居場所づくり〉のメディア実践だと位置づけることができる。では、そこではどんなメディアが構築され、どんなメッセージが地域社会に対して媒介されていたのだろうか。これが本稿のとりくむ課題である。

3. 事例概要ならびに分析方法

メディア実践にとりくむ〈居場所づくり〉の事例として、本稿では、地方都市・山形市における若者支援NPO「ぶらっとはーむ」（2003～19年、以下「ぶらほ」と略記）の〈居場所づくり〉の諸活動とそこでとりくまれたメディア実践をとりあげる。本節では、この「ぶらほ」の概要を示すとともに、事例検討の方法について説明する。

数ある〈居場所づくり〉活動団体のなかで「ぶらほ」という知名度に乏しい草の根NPOを事例としてとりあげるのは、

この団体が明らかに意識的かつ積極的にメディア実践にとりくんできた実績を有しているためである。その熱心さは、地方都市という放送や出版の資源に乏しい環境であるにも関わらず、大量になされた情報発信にその片鱗を見ることができる⁵。

「ぶらほ」は2019年に解散しているが、16年間に及ぶ諸活動のなかでそのときどきに大量の活動記録ならびに発行物を産出しており、現在もそれらを参照することで、当時どんな実践が行われたのかを明らかにすることができる。以下では、遺された史料をもとに「ぶらほ」という〈居場所づくり〉のメディア実践の実態を明らかにするとともに、それが何を意味したのかを解釈・考察する。

具体的に用いる史料としてまずあげられるのは、「ぶらほ」が会員向けに活動報告を行う媒体として毎月発行していた『ぶらほ通信』（創刊号～終刊193号、12号までB5判、それ以後A5判、各8または12頁、以下『通信』と略記）である。そこには月ごとの活動報告に加え、「ぶらほ」界隈の人びと——スタッフならびに利用者、協力者、支援者、関係者など——のさまざまな声や実践の痕跡が記録されている。

本研究では、この『通信』から「ぶらほ」のさまざまな活動に関わるできごとを抽出し、16年間にわたる活動史の年表を作成した。A4判100頁に及ぶこの活動史の年表より、さらにそのメディア実践——とりわけ映画にまつわる活動とミニコミ発行にまつわる活動（論文末尾の表1、2を参照）——の悉皆調査を行い、「ぶらほ」のメディア実践の全体像ならびにその特徴について把握と理解に努めた。

個々のメディア実践についても、『通信』で触れられている関連情報のほか、ミニコミなど発行物のなかの記述や参加者による後日のふりかえりなど、諸活動のなかで産出され、あちこちのテキストにその痕跡が散らばるとりくみの記録から、それがどのような実践だったのかを再現した。以下、事例にまつわるさまざまな記述は、以上のようなやりかたで作成されたものである。

事例検討に入る前に、本研究の方法上の課題について記す。筆者はこの山形市における〈居場所づくり〉実践の中心的な担い手の一人である。そのはじまりから解散後の現在に至るまで、関連する複数の実践に関与し、さまざまな誤行錯誤を他の実践者らとともにやってきた。つまり本研究は、〈居場所づくり〉の当事者による実践の記述であり分析・考察である。

当然そこには恣意的解釈や利益相反に陥る危険がある。それでもそうするのは他に方法がないためで、その点で本稿は一連のオートエスノグラフィー(田島・中坪2024、土元・桂・サトウ2025など)と動機を共有する。共通しているのは、専門家／研究者によっても対抗的な社会運動によっても自身の経験のリアリティを拾われなかった当事者による言説実践という側面である。

本稿が扱う〈居場所づくり〉のケア以外の諸活動——そのひとつとしてのメディア実践——については、従来論点としてとりあげられることもほとんどなく、とりわけそれが活動団体にとってバックヤード、社会学者A.ゴフマンのいう「裏局域」(ゴフマン1959=2023)の実践にあたることからその痕跡も残りにくいという事情がある。筆者は、かつて活動のインサイダーであったため、この問題についての「土地勘」を有する。

その強みは、渦中にあった／ある者のみが経験し、知ることできた生の現実(とそれを支える膨大で濃厚なデータ)にアクセスできるという点にあり、そのリアリティを支えるのは、「厚い記述」による説得可能性である。本稿もまた、筆者自身が活動のなかで経験したさまざまなできごとを厚く記述し、それをデータに検討を進めていきたい。

一方で、本稿では、事例の記述や分析、解釈にあたり、それを「自己の事例」としてではなく「他者の事例」として扱うことを意識した。「過去の筆者」は「現在の筆者」にとっては他者だからである。具体的には、それぞれの実践について根拠となる史料(公開されたもの)を逐一呈示するよう努めた⁶。よって、本稿がオートエスノグラフィーの性質をもつものであっても、その記述や分析、解釈の妥当性(追跡可能性)は、呈示された史料をもとに第三者が検証可能である。

(1)「ぶらほ」の〈居場所づくり〉活動

「ぶらほ」は、2003年に山形市で設立された若者支援NPOである。当時30歳前後の若者であったA氏(当時20代後半、女性、主婦)とB氏(当時30代前半、男性、講師)が共同代表として立ち上げ、「排除・孤立に陥りがちな若い世代の居場所／学びの場づくり」をミッションとする諸活動にとりくんだ。活動の最晩年には20～40代の10人ほどの若者(もと若者)たちによって運営されていた。

「ぶらほ」は、山形市内において「誰でも参加OK」とするフリースペースを開設しており、この活動があらゆるとりくみの中心に位置づいていた。2003年から12年までは郊外の

住宅地に位置する一軒家において、2013～18年までは市街地にある雑居ビル3階の広いオフィスにおいて、このフリースペースが開かれ、それを求める若者たちに開放されていた(滝口2024)。

「居場所」とは、狭義ではこのフリースペースを指す。そこは、最盛期にはさまざまな立場や年代、境遇の若者たちが常時10人以上集うたまり場となっていた。とりわけ、「ぶらほ」の活動の主たる文脈は「困難を抱えた若者」の支援にあったため、そこに集う人びとも、その中心は「不登校」「ひきこもり」など、何らかの〈生きづらさ〉を抱える10～30代の人びととなっていた。

とはいえ、厳密には利用者カテゴリーを限定していない点で、「ぶらほ」には「まちの居場所」(日本建築学会2010、2019)あるいは「サードプレイス」(オルデンバーグ1989=2013、石山編2024)としての側面も存在する。「まちの居場所」あるいは「サードプレイス」とは、さまざまな属性や立場、年代の人びとが雑多に集い、自由に、そしてゆるく交流できるような場のことで、実際に「ぶらほ」には多種多様な人びと⁷が出入りしていた。

本稿では、そうしたさまざまな人びとが自らの意思でそこ——〈居場所づくり〉を掲げて活動するフリースペースやテーマ・コミュニティ(後述)——に身をおき、交流や活動の場としているという事実を以て、「ぶらほ」を〈居場所〉を求める人びとの〈居場所づくり〉の一事例と位置づける。その〈居場所〉では、ふだんどんな活動が行われていたのだろうか。

まず、場の中心をなすフリースペースでは、(上記の〈生きづらさ〉を抱える若者たちを含む)雑多人びとによる、にぎやかな対話や交流が日常的に行われていた。それらは、そこに常駐するスタッフがコミュニケーションの促進役・媒介役となることでさらに活性化され、その過程でさまざまな〈ことば〉が産出される場となっていた(滝口2015)。

そうした〈居場所〉でのやりとりには、利用者たちが気を許している、互いに安心できる間柄であるということもあってか、彼(女)らの本音や弱音がまじることも多い。口にされ白日の下にさらされた〈ことば〉のうちに、何らかの「困りごと」らしきものが看取された場合には、スタッフがそれらへの対処のために動きだすこととなる。

それが〈居場所〉の手もちの資源で対応できるケースであればもちろんそうするが、「困りごと」の種類によっては、当該の〈居場所〉のスタッフだけでは対処不可能なものもあ

る(というか、雑多な人びとの集う場であるため、そういうケースの方が多い)。そうすると、〈居場所〉の支援者はその問題に対処しうる資源を地域社会のなかに求めねばならない。

具体的には、彼(彼女)らは、その問題への支援資源となる社会文化の担い手を地域のなかから探し出し、その人びととつながり、彼(彼女)らと協働で当該の「困りごと」について考えたり学んだりできる小規模な集まり——「テーマ・コミュニティ」とB氏が名づけ、その呼称が定着していた——をフリースペースの周辺に新たに開いていくことになる(滝口2021a)。支援資源の協同創出である。

これらのテーマ・コミュニティは、〈居場所づくり〉実践の中心に位置するフリースペースとその外部の地域社会とのあいだにあって、両者を選択的に媒介している場である。荻野(2013)はこうした中間的な場を「半外地」と呼んでいる。それらは、地域に存在するさまざまな活動者たちとの協同制作物であり、「ぶらほ」はこうした半外地=〈小さな居場所〉を地域の各所に埋め込み、ネットワーク状に点在させていた。

実際に開かれていた場には、「不登校・ひきこもり」「非正規労働」「NPO・市民活動」「地方都市」「若者と政治」など、社会的なテーマに関連するものもあれば、「コスプレ」「読書会」「映画」「まちあるき」など、各種サブカルチャーに連なるものもある。これらのテーマ・コミュニティ群が、「困りごと」を抱えた若者たちが地域内で自由に使える資源や足場となっていたのだ⁸。

そうやって「ぶらほ」は、中心にフリースペース、そしてその周囲にさまざまなテーマ・コミュニティ、そしてさらにそれらが地域の社会文化資源へとゆるやかにつながっているような、ネットワーク状の支援空間を16年間という時間をかけて創出・育成してきた(滝口2024)。テーマやメンバーがそれぞれに異なる、たくさんの〈小さな居場所〉が重層的につくりだす〈居場所〉のネットワークである。

こうしたネットワーク状の支援空間をうみだし、それを地域社会に埋め込んできたのが「ぶらほ」の〈居場所づくり〉の諸活動である。この意味で、彼(彼女)らが行ってきたのは、目の前の対象者と直接向き合う個人モデルの支援実践にとどまるものでなく、そうした直接的な支援実践を効率的に果たすための舞台装置の構築という社会モデルの実践でもあると言える(滝口2017a、2021a)。

(2)「ぶらほ」のメディア実践

「ぶらほ」のメディア実践の多くは、上述のテーマ・コミュニティにおける学習実践の一環としてとりまかれていた。それらはどれも参加者10人程度の集まりであることが多い(滝口2024)。小規模であるがゆえの親密な雰囲気運営されており、そのテーマについて遠慮なく語るということがやりやすいかたちになっているし、またそれが目指されてもいた。

テーマ・コミュニティの活動に参加するかどうか、参加するとして、それらのどのコミュニティに参加するかは、個々の人びとに任されている。また、この参加への誘いは必ずしもフリースペースに集まる人びとだけに対してなされるわけではない。その実践コミュニティは、それが扱うテーマに関心がある外部の人びとに対しても開かれたかたちで開催されていた。

テーマ・コミュニティの多くは、何らかのかたちで外部の世界や社会に触れ、他者やその文化を知るというものである。例えば、さまざまな職種の人びとを招いてのゲストトークによる仕事体験講座(2007～09年)⁹、映画作品を観て語る「シネマカルチャーサロン」(2010～15年、論文末尾の表1を参照)、社会学の観点から各自の関心事を研究していく「社会学ゼミ」(2008年、2010年)などである。

文献を活用した学びもさかんで、個別のテーマに関連する基礎文献を読んで若い世代向けブックガイドとしてまとめる一連のゼミ活動——「戦争ゼミ」(2008～09年)¹⁰、「NPOゼミ」(2009～10年)¹¹、「ヤマガタ文学ゼミ」(2009～13年)¹²、「若者論ゼミ」(2010～11年)、「よのなかゼミ」(2011～13年)¹⁴、「民主主義ゼミ」(2015年)¹⁵など——も活発に行われていた。

プログラムをきっかけに、参加者たちの間で自足的・自律的なコミュニティが発足していくこともあった。例えば、地域の中で孤立しがちなUJIターンの若者たちの意見交換や発信の場としてのミニコミ誌『山形よみかき小冊子 ひまひま』(A5判、各40頁、00～23号)の制作・発行(2011～19年)¹⁶、不安定労働の若者たちが相互につながり労働法などを学べる場づくり「おれカフェ」とそのメンバーによる参加型ミニコミ誌『いまを生き抜くための若者しごと冊子 ハタラクワタシ』(A5判、各40頁、01～08号)の発行(2011～13年)¹⁷がある。

これらの学習コミュニティは、大体が月1回ペースの連続企画で、常時いくつかのものが並行して実施されていた。

上記の事例がそうであるように、どのコミュニティにおいてもとりくみの最後は、学習の成果がなんらかの発行物——小冊子やパンフレット、書籍など——にまとめられ、地域社会に向けて刊行・発信されていた。

このように、映画の自主上映企画や読書会、講座やゼミ、トークイベントといったイベント形式でのメディア実践のほか、小冊子やパンフレット、書籍などの発行物という形式でのメディア実践が「ぶらほ」ではその最初から最後まで、常態的にとりくまれていたのである。本稿では、とりわけ「ぶらほ」が注力してきたように思われる二つの実践——映画にまつわるメディア実践とミニコミ発行にまつわるそれ（論文末尾の表1、2を参照）——に光をあて、記述と分析、解釈を行う。

4. 山形県／市のメディア環境とオルタナティブ・メディア実践

あるメディア実践の意味や意義を検討していくにあたっては、それが生成した背景やそれを動機づけた環境、可能にした条件なども併せてみていく必要がある。本稿が事例とする「ぶらほ」のメディア実践についても同様である。となると、まずは「ぶらほ」がそのメディア実践の舞台とした山形県／市という場所が、メディア環境の所与としてまずは検討される必要があろう。

ところで山形県／市とは、メディアの生態系という観点からは、他の諸地域と比較して特異な位置を占める場所である。そこでは、メディアと財界、政界と行政とが緊密な関係にある「メディア帝国」（相澤・内田・杉本・須藤2007）が長らくガバナンスを維持してきた。ゆえに、メディアの多様性に乏しく、表象とコミュニティの乖離が存在する地域であるとの評価がなされてきた。

「ぶらほ」は、こうしたメディア環境を与件としつつ、その改編を目指してメディア実践を試みてきた。とはいえ、彼（彼女）らは徒手空拳でそれにとりくんだわけではない。「ぶらほ」はそれに必要なツールや方法論を、同地域で同じ課題に先行して（あるいは同時期に）とりくんでいた他の市民メディア実践より借用したり、見まねして自作したりしながら入手し、課題にとりくんできた。

そこで本節では、「ぶらほ」のメディア実践の与件としての山形県／市のメディア環境とそこから生じていたある課

題を、「ぶらほ」の〈居場所づくり〉諸実践との関係に必要な範囲において概観する。続けて、「ぶらほ」がその課題にとりくむ際に参照した先行ならびに同時代の諸実践が何であったか、それをどのような実践へと育て上げていったかを明らかにしていく。

(1) 山形県／市のメディア環境

戦後日本の地方におけるメディア環境というものを考える際、そこで大きな役割を果たしてきたのは、新聞と放送である。前者については、戦時中の「一県一紙」制が戦後にも持ち越され、圧倒的な地域内占有率をほこっているのが県単位で発行されている「地方紙」であり、後者については、都道府県単位でサービスを提供している民間放送局が該当する。

どちらも、それが発信する情報の少なくない分量を中央からの配信——新聞においては通信社から、放送においては東京のキー局からの配信——に依存しており、その点で地域メディアとしての自律性には疑問符もつづくが、それでもなお、彼（彼女）らが当該地方における各地域にはりつくように情報を収集し、それを人びとに媒介する他に類のないメディアであることは間違いない。

両者は、情報の生産・発信において県民という同一の対象をターゲットとする関係上、連携することが効率的でもあることから、歴史的に先行した新聞社が放送局をその配下にくみこむようなかたちで系列化が進んでいく。これがクロスオーナーシップの発達であり、全国区のみならず、各県下においてもこれが常態化していくこととなった。

このクロスオーナーシップが極度に発達した地域として有名なのが、山形県とその県都・山形市である（樋口2021: 294-329）。その中心にあったのが、山形新聞社（1876年創刊、発行部数約192,000部）であった。山形新聞社は、山形放送[YBC]（1953年にラジオ放送局「ラジオ山形」として開局、1960年よりテレビ放送を開始）の設立に深く関与し、現在でも第2位の株主の地位にある。山形市旅籠町には両社が同居する「山形メディアタワー」があり、その結びつきの強さが可視化されている。

山形新聞社はこの他にも、山形テレビ[YTS、ANN系列]（1970年に放送開始）やテレビユー山形[TUY、TBS系列]（1989年に放送開始）にも出資し、それぞれ第3位、第2位の株主となっている。山形県内の民放テレビ局には、この他に1997年開局のさくらんぼテレビ[SAY、FNN系列]があ

のみで、4局のうち3局で山形新聞社が大株主になっているという状況である。

加えて、山形県内のラジオ放送は、AM局が上記の山形放送のみ、FM局がエフエム山形(1989年に開局)となっているが、山形新聞社はこの後者にも現在、第2位の株主として資本参加しているため、コミュニティ放送などを除けば、すべての放送局に影響をもっている。さらにいうと、同社の資本参加はマスメディアに限らず、広告や交通、観光など多岐にわたる産業分野に及んでいる。「山新グループ」と呼ばれるゆえんである。

こうした強力なクロスオーナーシップの成立は、戦後の長きにわたり山形新聞社の社長の地位にあった服部敬雄(1899-1991、位1945-91)の存在あってのものである。服部はグループ企業の社長・会長をも歴任し、メディアを中心に、山形県の政財界に強い影響をもった。その功罪をめぐる語りは、さまざまな「都市伝説」的なエピソードをもその周辺で掘り起こしながら、現在なお再生産され続けている。

ノンフィクション・ライターの立石泰則(1991)によれば、服部が築いた「地方の王国」とは、東京の資本や支配に対峙するための一種の開発独裁であり、その開発の側面を見れば「功」、独裁の側面を見れば「罪」となる。いずれにせよ、開発後進地がキャッチアップに必要な資源を効率よく調達するべく採用した政官財複合体の、その要の位置を占めていたのがメディアなのであった。

こうした統合は、キャッチアップ型の近代化が有効である限りにおいて、すなわち、地方の社会が「貧・病・争」に象徴されるような未開発状態を克服し、経済的な豊かさを達成するまでに限って受容可能なありかたである。共通の目標であった豊かさがいったん達成されてしまえば、その先で人びとの欲望は多岐に分散し、相互に不透明化していくことになるため(これが情報社会、あるいは消費社会と呼ばれるありようである)、従来のような「独裁」では、人びとの多様な欲望を包摂し統合することは困難となる。

1980年代以降の山形県／市では、こうした課題——多様化する人びとのありようを包摂・統合しようような、多様な情報メディアの環境をどのように構築していくか——へのとりくみが要請されることとなり、91年に服部がこの世を去ったことも相まって、それ以後の複数局の新規開設につながっていくこととなる。

とはいえ、上述のとおりそれらの多くは依然として山形新聞社のガバナンスのもとにある。そこから発信されるメッ

セージには多様性という点で限界があるだろう。加えて、先にも触れたように、地方のマスメディアから発信される情報の多くは〈東京〉の通信社やキー局からの配信によるものである。服部の死後は、彼の時代になされていた〈東京〉への抵抗が薄まったこともあり、上記の傾向はいっそう強まっていると考えられる。

とすると、ローカルなマスメディアが暗黙裡に伝達するイメージとは、〈東京〉中心の世界観だということになる。その深層にあるのは、「価値あるものの基準や震源は専ら〈東京〉にある」というメッセージである。この構造は全国どの地方でも共通だが、地域メディアのチャンネルが少なれば少ないほど、〈東京〉発のそれとは異なるメッセージに触れるチャンスは乏しくなり、上記の世界観に抗うことは難しくなるだろう。

「価値あるものは〈東京〉にある」とは、反転させれば、「地方には何も無い」ということである。あらゆる言説には行為遂行的な側面があるため(オースティン1962=2019)、それらはずまり「山形には先進的な価値や文物は何もない。よって、それらを享受したければ、〈東京〉にアクセスせよ」というメッセージとして作用している。「地元には雇用がないため、県外に出ざるを得ない」や「地方には意識の高い人は少ないから、都会に行くしかない」といった言説¹⁸もその亜種である。

県内で暮らす人びとはこうした暗黙のメッセージに日常的にさらされることで、そうした規範を内面化しているといえる。若者たちの間での高い県外流出率——平成期以降は〈東京〉へというよりは、その代替地として隣接する地方中枢都市・仙台への流出が中心となっている(貞包2015)——は、そうした規範がたたく世代間継承されていることの一つの現われと言えよう。

であるなら、「地方を捨てて都会へ出よ」ならびに「地方では何もできない」といった規範から人びと、とりわけ若い人びとを解放するには、そうした規範には収まらないような多種多様なメッセージに触れることのできるメディア——〈東京〉に紐づいていないメディア——が不可欠である。そしてそうしたオルタナティブ・メディア¹⁹はたくさんあればあるほどよいだろう。

とはいえ、県下マスメディアの大半は依然クロスオーナーシップのもとにあるのだから、それでもなお山形県／市という場所のメディアの生態系に多様性を実装していくためには、マスメディアに限らないさまざまな主体による多彩なメ

ディア実践が活性化されていくより他はないだろう。「ぶらほ」のような市民活動がオルタナティブ・メディアの実践に積極的にとりこんでいった背景には、こうした状況が横たわっていたのである。

だが、「ぶらほ」はこの課題に徒手空拳で、まったくのゼロから関わっていったわけではない。すでに彼(彼女)らの前、あるいは横には、同じ課題に先行してとりこんでいたいくつかのユニークなメディア実践が存在しており、それらがさまざまなヒントやアイデアを「ぶらほ」にもたらししていた。次項では、そうした先行するオルタナティブ・メディアの実践のありようを見ていく。

(2) 先行するオルタナティブ・メディア実践

次節で詳述するが、「ぶらほ」は活動開始当初の2003年より、あるオルタナティブ・メディアの実践に着手する。そうした活動に至るまでには、同地域あるいは隣接地域において、オルタナティブ・メディアの実践にとりこんでいる先行の諸活動と遭遇し、そこからさまざまな触発を受けるという経緯があった。A氏やB氏とそれらとの出会いは「ぶらほ」以前の時期にすでに始まっている。

以下では、A氏とB氏がそれぞれに出会い、その手法を学び取り、のちに「ぶらほ」に持ち込んで移植していくことになる、ふたつの市民メディアの実践について見ていきたい。それは、山形という土地で、オルタナティブ・メディアの小さな実践がどんなふうには発芽し、根や枝を周囲に伸ばしながら広がっていったか、さらにはそれがどんな花や実をつけ、次の世代にリレーされていったか、その系譜を追っていく作業でもある。

その市民メディア実践とは、以下のふたつである。第一にそれは、1979年に山形市の若者たちが始めた映画の自主上映サークル「山形えいあいれん」とそこから生まれた映画館「フォーラム山形」である。現在は東北各地で系列の映画館をかまえる「フォーラムシネマネットワーク」(後述)や世界的な映画祭として知られる「山形国際ドキュメンタリー映画祭」(後述)は、もとはこの小さな活動から派生して生まれていったメディア実践である。

そして第二にとりあげるのが、「ぶらほ」の活動開始とほぼ同時期に、置賜地方の若者たちが始めたミニコミ活動『ほんきこ。』(2003年創刊、2014年休刊)である。こちらも、もともとは置賜地方の中央部に位置する川西町の複合文化施設「川西町フレンドリープラザ・遅筆堂文庫」(後述)に

集う若者たちの手づくりのミニコミ制作から始まり、それが読書会やブックイベントなど、置賜地方全域に広がる文化活動のネットワークへと発達していったメディア実践である。

「ぶらほ」は前者の界隈で活動する人びとから軒を提供してもらったり、ときに協働のパートナーになってもらったりしながら、自主上映のようなメディア実践を育んできた。同時にまた、「ぶらほ」はその最初のメディア実践の過程で後者の人びとと出会い、とりくみを協働で行ったり、その方法を真似したりしながら、冊子発行のようなメディア実践をつくりだしてきた。

以下、そのそれぞれについて詳述していく。

1) 「山形えいあいれん」と自主上映運動²⁰

「山形えいあいれん」とは、1979年に山形市の若者たちが始めた自主上映サークルである。独立系の映画館に乏しく、「山形では観たい映画が観られない」という不満を解消するべく、彼(彼女)らは自分たちで上映会を自主企画し、街なかで頻繁に実施していくという上映活動を展開するとともに、その延長線上で「自前の映画館」である「フォーラム山形」を1984年に創設した。

「フォーラム山形」とは、山形市にあるシネコン形式の映画館である。もとはミニシアターとして1984年に創設された映画館——当初は「山形フォーラム」の名称——で、そこでは、エンターテインメント系の作品に限らず、文芸やアート、社会派の作品やドキュメンタリーが日常的に上映されている。洋画もアメリカ映画に限らず、ヨーロッパ、東アジア、中東など、多様な文化圏に由来する作品を上映するこだわりの映画館である。

現在は、山形市にある「フォーラム山形」(山形市香澄町)と「ソラリス」(山形市城南町)のほか、福島市、盛岡市、仙台市、八戸市、那須塩原市、東根市と、東北各地の地方都市において全8館・43スクリーンの映画館を展開している(2025年12月現在)。これが「フォーラムシネマネットワーク」であり、そのはじまりの場所が山形市の「山形フォーラム」なのだった。

これらの起源にあたるのが「山形えいあいれん」である。観賞機会を求め、週末になると東京と山形とを往復していたような若者たちが、地元で自分たち自身の手でその機会をつくりだそうとしたのがこれらの上映活動だった。つまりそれは、既存の限られた情報のチャンネルに飽き足らず、それ以外の新しいメディアの回路をつくりだそうとするオルタナ

ティヴ・メディア実践だったのである。

そのイニシアチヴをとったのが、現在「フォーラムシネマネットワーク」の代表取締役を務めるC氏(当時20代後半、男性)である。学生時代の映画サークルの活動、宮城・福島映画館での支配人の経験を経て、地元・山形市にUターンした彼は、1979年4月、「山形県映画センター」(後述)を設立し、その専業者となる。同年9月には、パートナーのD氏(当時20代後半、女性)や他の仲間らとともにその友の会「山形えいあいれん」を立ち上げる。

「行動する自主上映集団」というのが彼(彼女)ら自身の呼称で、その活動は、会員制(年会費3,000円)の自主上映会であった。毎月1回の16ミリホール上映を例会として開始、上映会の運営は輪番制で、誰もが年に1回1か月分の上映会運営を担当するというやりかたで、「みんなで上映しみんなで見るという行動する観客集団」(『CINEMA DAYS』3頁)を育てていく。

発足後1年半で300名超の会員を抱えるようになり、1982年6月には山形市内の雑居ビルの一室に拠点となる「多目的事務所」=「ミニ・シアター」を開く。その愛称は、公募の結果「フォーラム」となった。そのころには実質の会員数が400名を超え、月2回の例会のほか、1回以上の特別上映を行うという県内最大の自主上映サークルに育っていた(『CINEMA DAYS』72頁)。また、同年からは市民向けの自主上映会「市民映画祭」をも開いていくようになる。

こうした諸活動に手ごたえを感じながら、C氏、D氏らは「ミニ・シアター」のその先に、「我らの映画館」建設を構想、それをかなえるための市民運動に着手する。この開設運動には、先輩世代にあたる山形の文化人や知識人らが応援の声を寄せ、人びとから広く資金を募る市民出資の形式で必要な資金が集められた。簡単ながら、これが「山形フォーラム」誕生の経緯だが、これこそ同館が「市民の映画館」と称される所以であった。

こうした経緯からも明らかなように、「山形えいあいれん」から生まれた「フォーラム山形」の界限においては、自主上映サークルの活動文化がゆるやかに共有されている。その文化圏は、現在に至るまで、さまざまな人びとがそれに触発され、新たな活動や運動がそこから生成する文化的な苗床となってきた。そこでは、ふたつの重要なモチーフが共有され、継承されているように思われる。

第一にそれは、「観たい作品は自分たちで上映してしまおう」というようなアクティビズムであり、第二に、上映作品

の多様性——自主独立の場ゆえに可能——が保証する多文化主義である。そうしたモチーフが色濃く宿る場が発するメッセージとは、一言でいうと、「いろんなありかたがあつてよいし、なければつくりだせばいい」というものだ。例えば、映画館建設運動に際して当時の通信紙「えいあいれん」25号(1983・11・19)に会員のこんな言葉が載っている。

新聞、雑誌等、情報網の発達した現在、そういった作品群のうわさは東京などとほとんど間をおかずに私たちに伝わります。その情報に胸を躍らせ、期待しても、さて山形は…と振りかえると、とたんにわくわくした心はべしゃんこになってしまいます。——たぶん山形ではやってくれないだろうな…と。私たち観客はいつも待っています。映画館側がやってくれるのを。/…(中略)…/私たち観客が望む作品を、幅広い作品を上映してくれる映画館が欲しいと思います。そしてそれは、作品だけにとどまらず、映画ファンの憩いの場、つまり、そこにいけば顔なじみの仲間や見知らぬ人とさえきがるに、映画を発端としたたくさんのことを語り合えるような、あたたかい感じのする映画館なのです。そんな映画館を誰かが作ってくれるだろうと、ただじっと待っているだけでは、いつまでたっても実現するはずがありません。それならば、私たち観客集団が自らのために、自らの手で映画館をつくりましょう。(『CINEMA DAYS』56頁)

映画館建設運動という語彙だけを見ると、映画文化というサブカルチャー限定の狭い界限の話題のようにも思えるが、同エピソードを、「山形えいあいれん」の活動／運動が活発に行われ「山形フォーラム」の開館に至る80年代はじめの文脈においてみると、また新たな図柄が浮かび上がってくる。

前項で見てきたように、当時の山形は、メディアと経済と政治とが一部の人びとの手に握られ、一元的かつ効率的な統治が敷かれていた開発独裁の只中にあった。中央の政府・資本による収奪から地域を守るために独自の発達を遂げた、やむなき「地方の王国」であったわけだが、そのもとで暮らすということには独特の閉塞や鬱屈が伴ったはずだ。

先の引用の冒頭部分にもにじんでいる「山形ではやってくれない」という閉塞や鬱屈。一種のあきらめのなかにあつ

た当時の若者たちに、自由で多様な表象に触れる機会を提供しつつ、別の道をつくっていかうではないかと呼びかけていた街のメディアが映画／映画館であり、それが「山形えいあいれん」から「山形フォーラム」へと至る一連の運動／活動なのであった。その意味では、彼(彼女)らの運動とは、開発独裁下での一種の「民主化運動」でもあったといえる。

「山形フォーラム」とそれをつくりだした場、さらにはそれがつくりだした場は、映画／映画館というオルタナティブ・メディア実践をつくりだし支えていくさまざまな人びとをそこから生み出していく。具体的には、それは「山形県映画センター」(1979年創設)であり、「山形国際ドキュメンタリー映画祭」(1989年開始)である。

前者は、県内各地の映画館のない地域に自主上映会を通じて映画を届けることをミッションに活動するグループであり、「山形フォーラム」創設後はその傘下の一部門となった²¹。スタッフが県内各地の映画館不在の地域を訪れ、現地の有志を募って上映実行委員会を組織し、その人びとを後方支援するかたちで自主上映会を開いていくというのがその活動の基本的なありようである。

後者は、1989年に山形市が市制100周年記念行事の一環として開始し、それが現在に至るまで継続されているもので、2年に一度、10月上旬に山形市の中心街で開催されるドキュメンタリー映画専門の映画祭である。「フォーラム山形」も上映会場の一つだが、そのみならず、上記の運動／活動が育てたたくさんの人びとが同映画祭のスタッフとしてその運営を実質的に支えてきた。

山形市とは、このように映画文化——とりわけ自主上映の文化——が市民の運動／活動によって育てられ、支えられてきた街であり、それは当然ながら同じ街で活動する「ぶらほ」のような異分野の実践にもさまざまな影響を及ぼしてきた。のちに見るように、「ぶらほ」のメディア実践のひとつの柱となっていくドキュメンタリー自主上映企画は、上記の「山形県映画センター」や「山形国際ドキュメンタリー映画祭」、「フォーラム山形」との協働で生まれ、育てられていったものである。

それらは「ぶらほ」が有していた透過性や多孔性(滝口2024)ゆえに生まれた協業であるが、そもそも、協働相手となる映画文化の側に上述したようなアクティビズムや多文化主義、そしてそれに由来する寛容性がなければ成立にさえいたることはなかっただろう。

それ以前に、「ぶらほ」の前身である「フリースペースSORA」開設に至る山形市の〈居場所づくり〉運動は、そもそもが「不登校」をテーマにした映画『あかね色の空を見たよ』(監督:中山節夫、2000年)の自主上映運動²²がひとつのきっかけになって生成したものである(滝口2023)。「ぶらほ」共同代表のA氏もまた、その上映会をきっかけに〈居場所づくり〉の運動／活動に関わるようになる。そのときのことを、当時「山形県映画センター」職員だったE氏(当時40代、男性)が後にこう述べている。

私は、ある映画の山形県内配給を通して、Aさんと出会った。それは、10代はじめてから不登校とひきこもりをディープに体験しつつ、自分の心根を言葉にして表現することを手がかりに、長い時間をかけて家族や周囲の人々そして社会とのかかわりを取り戻していった少年を描いた『あかね色の空を見たよ』である。/自らも不登校の経験者だったAさんに、当時の仕事仲間からの紹介で、この作品の自主上映をもちかけてみた。要するに、自分たちが主体となって、この作品を世の中に投げかけてみないかという提案である。最初は、少し手伝おう〜ぐらいの感じで打合せに来ていたらしいのだが、いつしか彼女は、周りを引っ張っていった。つまりは、本気になっていったわけだが、だからこそ、かなり悩んだらしい。そういえば、何度か相談も受けたような気がする。諸々悩みつつ発言しつつ彼女は前進するので、そのことが、上映実行委員会の他の人たちにもより豊かな熱気とモジヴェーションをもたらしていたような記憶がある。(E「帆を張る人」『ぶらほクロニクル』23頁)

〈居場所づくり〉にとりくむようになってからも、彼女はそれと並行して「山形県映画センター」が支援する各地の映画上映会やその実行委員会に関わり、市民活動や〈居場所〉運営にあたっての思考や方法、そのヒントを、そうした自主上映の現場から学び、獲得していった。そうした実践の系譜の先に、「ぶらほ」自体による一連の自主上映企画が誕生していくことになる。

以下は、「ぶらほ」とはじめて接点をもったときのことを「フォーラム山形」のD氏(当時50代、女性)が後にふりかえって語った言葉である。

Aさんとは、映画館〈フォーラム山形〉での『ひめゆり』上映のときにひんばんに話をする機会があって、誘導されるままに〈フォーラム山形〉の立ち上げや理念などを話していると彼女は「〈ぶらっとほーむ〉の理念と〈フォーラム〉の理念は一緒ですよ。私たちより20年も先にこの山形で同じことをやっていた先輩がいたなんて、とても心強い〜」みたいなことをさりとおっしゃる。初めは正直意表をつかれた思いだった。そんなふうに考えたこともなかったからだ。でもよくよく考えてみた。〈フォーラム山形〉の前身となった映画サークル〈山形えいあいれん〉から〈フォーラム〉の活動まで30年以上、数えきれないほどの多くの若者たちが、この映画の「居場所」に集いながら気のあった友人をつくり、あらゆる世代の人たちと交流し、人生を学び、自分らしさを解放させてきたに違いない。彼らは、一方で窮屈で辛い社会に生きながらも、敢然と生きてこられたはずだ。(D「愛すべき後輩たちへ」『ぶらほクロニクル』24-25頁)

このように、「ぶらほ」は、「フォーラム山形」とそこにつながる先行世代の人びと、そして彼(彼女)らが生み育ててきた自主上映の文化によって支えられ、動機づけられつつ、その系譜に自らを積極的に重ね合わせることで、その独自のメディア実践の領野を切り開いていくことになるのである。

2) ミニコミ活動と『ほんきこ。』²³

『ほんきこ。』とは、置賜地方の当時20代の若者たちが2003年に創刊したミニコミの名称であり、それを発行する文芸サークルの名称である。その副題に「ごった煮冊子」「置賜発・本と人を愛するミニコミ誌」とあるように、置賜の若者たちが生活のなかで感じていることや読んだ本、出来事などについて自由に綴った文章が雑多に集められた冊子で、当初の数年は毎月発行、その後は不定期に発行されてきた(最新号は2014年発行54号で、以後休刊)。

彼(彼女)らの活動の拠点は、置賜地方の中心部に位置する川西町の複合文化施設「川西町フレンドリープラザ・遅筆堂文庫」であった。同施設は、図書館と劇場、資料館という三つの機能を併せもった複合施設で、館内には遊びや余白も多く、1987年の設立以来、川西町のみならず、置賜地方全域の若者たちにたまり場を提供してきた。

『ほんきこ。』そのものの発端は、上記施設に併設された

川西町立図書館の司書であったF氏(当時30代前半、女性)が、図書館を訪れる若者たちとつながりを持ち、彼(彼女)らを相互につなげるという日常的な実践のなかで、「この人たちといっしょにミニコミをつくったらおもしろそう」と感じたところにある。ミニコミという発想は、同施設に収蔵されていた先行世代のミニコミからヒントを得たという。

関連して、この「川西町フレンドリープラザ・遅筆堂文庫」という複合施設についても解説しておきたい。川西町は、作家・井上ひさし(1934-2010)の古里である。やはり1980年代、当時の同町の文芸や演劇を愛好する若者たちが作家に連絡を取り、両者の間で交流が行われる。その延長で、井上が自身の蔵書約70,000冊を川西町に寄贈することとなり、それが「遅筆堂文庫」と名づけられた(遠藤1998)。

1987年には、町が同文庫とそれを容れた町立図書館、劇場とをひとつにまとめた複合文化施設「川西町フレンドリープラザ」を開館させる。先の司書・F氏はこの町立図書館に勤務しており、そこに収められた先行世代のメディア実践の痕跡を発掘・発見したことから「自分たちの世代のミニコミ」という着想を得たのだった。ここから彼女たちの「メディア遊び」(水越2005)が始まっていく。

その意味で『ほんきこ。』は、先行世代のメディア実践から問題意識のバトンを受け継いだ、後続世代のメディア実践であると位置づけることができる。複合文化施設という冗長性のある場がそこに宿した「溜め池」のような機能により、先行世代の遊びの残骸が何となしに保持され、それが後継世代によって発見され、受容・継承されるということが可能となっていたのだった。

『ほんきこ。』は当初、ミニコミの制作・発行が活動の中心であったが、参加メンバーが増え、構成員の多様性が増していくと、それらを容れるべく活動の器を広げたり多様化したりしていくようになる。例えばそれは、読書会であったり、映画の自主上映会であったり、「一箱古本市」(南陀楼2009)などのブックイベントであったりした²⁴。

集まりの形式はどうあれ、そこで機能していたのは、置賜地方で暮らしながらも寄る辺を求めてさまよう若者たちにつながりや意味を供給する「承認の共同体」なのだった。そのことは、彼(彼女)らの場のつくりかたに明瞭だ。そこでは、多様な参加のための窓口や機会が、活動のあらゆる場において準備されていた。

例えば、手づくりのミニコミ誌である『ほんきこ。』は、それ

を制作する過程でさまざまな人びとの関与を必要とする。企画を立てる人、原稿を書く人、校正する人、編集する人、印刷・製本する人、発行されたそれを各地に広める人、そしてそれを読む人、読者の声を編集部に届ける人、打ち上げに参加する人などだ。

こうした多様な関わりが『ほんきこ。』の制作と発行を支えている。参加者は、これらの過程のそれぞれにおいて、自身がどの程度まで深く関わるかを自由に選ぶことができるようになっていく。司書のF氏——彼女が『ほんきこ。』編集長をつとめてきた——が界限に集う人びとにさまざまな役割を示し、ときにそれらを割り振っていくことで、そのマッチングが果たされていた。

かくして、深くどっぷりと関わりたい人は、企画や編集にまで携わることができ、浅く軽やかに関わりたい人は、製本の手伝いや打ち上げへの参加などに限定してつなぐことができた。多種多様な参加機会を活動の内部に豊富につくり出すことで、さまざまな若者たちをゆるやかに包摂する「承認の共同体」が可能となっていたのである。以下は、『ほんきこ。』に集う若者たちについて語っている編集長F氏の言葉である。

置賜地域のあちこちから集まってくるというのもそうですが、そもそもその半分くらいが県外から置賜にやってきた人たちなんです。宮崎や山口、富山、大阪、東京、そして宮城と、さまざまな地域から来ていますね。農業がやりたくて来た人もいれば、転勤などの事情で来た人もいます。Iターンの人もJターンの人もいますね。県外出身者の場合、友だちや仲間をつくる機会が非常に限られていますから、彼(女)らにとって「ほんきこ。」は友だちづくりの場としても機能していると思います。／…(中略)…／そういう外部からの風って、地域社会の閉塞感の中で悩んだり苦しんだりしているような若者たちにとっては、ある種の「救い」になるようなところもあるんですよ。自分が想像もしなかったような考え、価値観に触れることで、「そういうのもありなんだ」「自分の置かれた現実だけが全てじゃないんだ」みたいに、現状の苦しみを相対化して楽になることができるわけです。そんなふうな、癒しの場を求めて参加している人も「ほんきこ。」には確かにいますね。(『地域のつくりかた!』107-109頁)

F氏らのそうしたとりくみは、10年ほどの時間をかけて、置賜地方全域の文化系の諸実践やそれらの場とのネットワークを構築していく。さらに下の世代の若者たちまでもがそこに巻き込まれ、彼(彼女)らがその新しい担い手となっていくことで、このネットワークは2014年より新たなとりくみに着手していくことになる。それが、置賜地域の総合文化祭「Book!Book!Okitama」(以下「BBO」と略記)である。

BBOとは、9月下旬から10月上旬までの半月間、「川西町フレンドリープラザ」を中心に、置賜地方3市5町の各地に点在する施設や店舗にて、同時多発的にブックイベントを行っていく置賜地方の広域文化祭企画である。それは、『ほんきこ。』界限の若者たち有志が実行委員会をつくり、それを母体に2014年から18年までの5年間、毎年その規模を拡大しながら実施された²⁵。

こうした広域実践へとのちに発展していくこととなる『ほんきこ。』と、「ぶらほ」はともにその活動の最初期である2003年に出会っている。そのきっかけは、「ぶらほ」の最初のオルタナティブ・メディア実践である若者生きかた情報誌『これが、わたしのいきるみち。』(2004年)の制作過程(詳しくは次節で詳述)で、『ほんきこ。』メンバーの数人を取材したことにある。

その取材に際してうまれた関係性から、「ぶらほ」共同代表のB氏が2003～06年くらいまでの数年間、『ほんきこ。』の活動にいちメンバーとして参加していた。当時『ほんきこ。』は、活動の最初期でミニコミの発行に注力しており、B氏の参加もまたミニコミ制作・発行の場面が主であった。その活動がミニコミから各種イベントに移行していくのとほぼ同時に、彼もそこから離脱する。

B氏は、そのとき『ほんきこ。』で学んだ、多様な参加機会を保障する「承認の共同体」としてのミニコミ活動の思考と手法を、後の「ぶらほ」の諸実践に採用し、それによって、メディア実践にかかわるさまざまなテーマ・コミュニティが生成していくことになる。この意味で、『ほんきこ。』もまた、「ぶらほ」のオルタナティブ・メディア実践にさまざまな道具や前提を供給していた先行実践として位置づけることができるのである。

5. 〈居場所づくり〉におけるオルタナティブ・メディアの実践

本節では、先行する県内のオルタナティブ・メディア実践から資源やヒントを得ながら、「ぶらほ」という〈居場所づくり〉がそこでどのようなメディア実践をつくりだしていったのかを、そこにあった理路とともに記述する。先に彼(彼女)らが媒介したものの全体像を概観したが、以下では、そこにあった雑多さや無軌道さの理由が明らかになるだろう。

「ぶらほ」は、活動を開始した2003年に、その〈居場所づくり〉実践と並行して、さっそくメディア実践に着手する。それは、山形県内各地で、NPO・市民活動や地域づくり、アートなど、「インディペンデントで、オルタナティブな生きかた」を実践している15人の若者たちのもとを訪れ、聴いた話をまとめたインタビュー集の制作・発行のとりくみである²⁶。

完成した冊子は、『これが、わたしのいきるみち。やまがたの若者たちのいろんな生きかた情報誌』(A5判、128頁、2004年、以下『いきるみち』と略記)として定価1,200円で公刊された。第一刷500冊は即座に売り切れ、追加された第二刷1,500冊も数年で完売となった。その背景にあった動機や思いは、この本の「おわりに」にて、企画にとりくんだB氏によって次のように述懐されている。少し長くなるが引用する。

…当事者の子どもたちから投げかけられた幾つかの言葉がきっかけなんです。…(中略)…自分はその子どもたちに対し「学校に行く生きかたもあるし、行かない生きかたもある。自由な生きかたの選択が可能なのだよ」というメッセージを発していたんです。ところがそれに対して「そんなのどうせ無理だろ?」とか「実際に何ができるのさ?」とか、非常にシニカルな言葉を返されるが多かったんです。…(中略)…

でも、よく考えてみれば、…(中略)…自分自身だって「いい学校、いい会社、いい人生」に替わる具体的な実際のライフスタイルの現実をよくは知らないし、イメージもできない。…(中略)…そこで、まずは自身が「いろんな生きかた」や「自由なライフスタイル」の現実を知りたいって強く思ったんです。それも、自分たちの暮らすこの「やまがた」という地域に即した形で、現実にもどどのような生きかたが可能なのか、どう実現されているのか、その実態を知りたくなった。…(中略)…

ところが、実際にそれを知りたいと思っても、そうしたいろんな生きかたの現実のありようを伝えてくれているようなメディアは存在していなかったんですよ。中央発のメディアも、地域のメディアも、極めて断片的・局所的にそれを伝えるだけで、知りたいことはまるで知りえない。かといって「よくわかりませんでした」で済ますこともできない。メディアが不在なら、自分たち自身の手で作ってしまおうということで、この企画を実施したわけです。(『いきるみち』124頁)

社会学者・貴戸理恵はフリースクールの支援実践を分析したその研究(貴戸2005)のなかで、支援者たちが、そこを〈居場所〉とする子どもたちに対し「学校に行かなくてよい」と言い続けることができるようになるために、あるジレンマに直面し、その二律背反を解消するためのとりくみを求められるようになる現実を明らかにしている。

よく知られているように、学校に行かない人びとは登校する人びとに比してその進路にさまざまなハンディキャップを負っている。そうである以上、支援者が彼(彼女)らにそれでも「行かなくてよい」と言い得るためには、登校する人びとは別の進路やライフコースの見通し、さらには選択肢を探したり、なければつくりだしたりしていかななくてはならない。

少なくとも、支援するということを引き受けたからには、彼(彼女)らには、そうしたことを行う道徳的な責任が求められる。これが「不登校・ひきこもり」の支援者が現代日本において共通しておかれている磁場である。「ぶらほ」が独自のメディア実践に踏み出すこととなったのもそうした道義的要請に従ったため、先の引用はその理路を記したものである。

だが、上記の要請が〈居場所づくり〉にメディア実践を促すのだとして、そのメディア実践が「ぶらほ」の場合、従来の〈居場所づくり〉実践におけるそのような展開を遂げることはなかった。本稿冒頭で触れたように、「東京シュレ」とそれが牽引してきた「不登校」運動などもさまざまなメディア実践を展開しているが、「ぶらほ」はそれらとは大きく様相を異にしている。

「東京シュレ」周りの諸運動にあつては、そのメディア実践は主に「不登校」問題の当事者・関係者界限に向けて行われており、「不登校」問題を超越しているような社会の諸問題やそれに関わる人びとのありようなどは視界の外におかれていた。同運動の系列メディアが冠する『不登校新聞』というタイトルが何よりそれを象徴的に示しているだ

ろう。

一方の「ぶらほ」では、そのメディア実践は「不登校・ひきこもり」というテーマにおいてその当事者らに要請・触発されて始まったものではあるものの、いったんそれが動き始めると、その問題を超えて、それ以外のさまざまなテーマを扱うようなメディア実践——企画や取材、編集、発信などの諸活動——が派生的になされるようになっていく。

こうした越境性は、「ぶらほ」という〈居場所づくり〉運動そのものの志向性——特定カテゴリーのみを対象とするワンイシューの実践からユニバーサルな実践へ——が、その活動のさまざまな局面において姿を現したものと考えることができる。メディア実践においてもそれが妥当し、それは上記の引用部でも語られているとおりである。

「ぶらほ」は、その前身である「不登校」支援NPOのとりくみのなかで遭遇した現実——おそらくはスティグマ露呈のリスクゆえに当事者に忌避され、利用者が集まらず（滝口2023）——を直視し、「不登校・ひきこもり」支援を掲げた〈居場所づくり〉から（自分たちをも含む）子ども・若者の〈居場所づくり〉へとミッションを再定義して生まれた若者支援NPOである。

それを反復するように、「ぶらほ」はそのメディア実践においても、当事者の声や彼（彼女）らとのやりとりに触発され、「不登校・ひきこもり」支援に特化したメディア実践から（自分たちをも含む）子ども・若者のメディア実践へと歩みを進めていく。かくしてそれは、ワンイシューを深く追及していく社会運動メディアというより、好奇心の赴くままさまざまな問題やテーマを雑多に扱う地域メディアに近いものになっていったのだった。

その根本にある動機とは、「自分らが知りたい地域の現実を伝えてくれるメディアがない、だから自分らの手でメディアをつくる」というものだったが、それは〈居場所づくり〉の諸活動のなかで、周囲のさまざまなできごとや人びとの動向などに刺激され、「知りたいこと」が生成するごとに活性化され、その度ごとにそれに即したメディア実践が不定期かつ無軌道に生まれていくことになる。その際、頻繁に採用されていくのが、映画自主上映ならびにミニコミ発行という方法なのであった。

かくして多岐にわたって展開していく「ぶらほ」のメディア実践だが、そこには大きく二つの方向性が存在しているのを見て取ることができる。その第一が、既存のメディアが好まず、ときに回避さえするような社会問題——「とりあげづら

い諸問題」と呼ぶ——をめぐるメディア実践であり、第二に、同じく既存のメディアが扱わないが、その理由が「関心層が少ないニッチだから」といった稀少なテーマについてのメディア実践である。

どちらの話題も、ローカルなマスメディアがそれまでさほど熱心には扱ってこなかった領域であり、公共空間で言の葉にのぼったり衆目に触れたりすること自体が稀であるようなテーマである。それもあって、「ぶらほ」のメディア実践——上映企画や出版物、イベント等——は、地域の人びとに好評をもって迎えられたのだろうと考えられる。以下、順番に見ていこう。

(1) 「とりあげづらい諸問題」をめぐるメディア実践

「ぶらほ」は、既存の地元メディア、とりわけマスメディアが好まず、積極的にはとりあげられずきたようなアンタッチャブルなテーマ——敵対性を可視化してしまうがゆえに触れづらいもので、例えば、「原子力発電」や「性的マイノリティ」など²⁷——をとりあげ、それについて調べたり学んだり伝えたりするようなメディア実践を頻繁に行ってきた。それは、はじめての上映企画である2008年の『ひめゆり』（監督：柴田昌平、2007年）上映会を皮切りに開始され、以後本格化していく。

とはいえ、もともと「ぶらほ」の人びとがそうしたテーマに興味関心があったり問題意識を有していたりしたというわけではない。そうした意識は、「ぶらほ」が活動していた山形市という街が、上述のようなさまざまなメディア実践、とりわけドキュメンタリー映画にまつわるそれが活発であり、それらの場に参加するなかで徐々に育まれてきたものである。

例えば「ぶらほ」では、フリースペースの「お出かけイベント」として街なかで頻繁に開催されているさまざまな上映会に参加しており（滝口2024）、「原発」や「GMO」、「慰安婦問題」などとはそのようにして出会っている。そうした上映企画はもちろん、「フォーラム山形」や「山形国際ドキュメンタリー映画祭」とその界隈の人びとによって実施され、運営されていたものである。

そのように社会問題へのアンテナを伸ばしていき、やがて「ぶらほ」はオルタナティブな情報を受信する側から発信する側へと越境していくようになる。そのきっかけが『ひめゆり』上映企画（2008年）であり、この企画を通じて「ぶらほ」ははじめて「フォーラム山形」という実践主体と正面から出会い、以後たびたび同じミッションを掲げて運動／活動にと

りくむ協働のパートナーとなっていく(滝口2021a)。

「ぶらほ」がとりくんだテーマで、マスメディアが躊躇いがちな「とりあげづらい諸問題」にあたるものとしては、やはり「原発」問題があげられる²⁸。このテーマについては、東日本大震災後の最初の夏、電力問題がとりざたされていたタイミングで、「フォーラム山形」、「生活クラブ生協」との協働で「上映企画:原発と電力について考える」がとりくまれた(論文末尾の表1を参照)。

具体的には、上記の三団体の共催で、ドキュメンタリー映画『ミツバチの羽音と地球の回転』(鎌仲ひとみ監督、2010年)の「フォーラム山形」での上映企画を中心に、映画館に併設されていたカフェスペース「カフェフォーラム」における討議型の学習講座、さらには関連のミニコミ誌を発行するなど、メディア・ミックスの実践が行われたのである。

こうした上映企画の基本形は次のようなものである。すなわち、ある作品についての情報が映画関係の人びと——例えば、「山形国際ドキュメンタリー映画祭」や「山形県映画センター」界隈——からもたらされ、「ぶらほ」周りの人びとのあいだで「おもしろそう」「観てみたい」となると、その自主上映会を企画しようとなる。まずは、関連するテーマで活動する市民グループや団体などと実行委員会が組織され、そこでの話し合いで上映企画は進められていく。

自主上映とは、それにかかるコストをチケット販売によって賄うのが基本ルールであるため、作品を上映するだけでは赤字となる。そうならないよう、実行委員会のメンバーらは、事前にさまざまな伝手をたどって地域のあちこちをまわり、チケットを預かってもらったり、直接売り歩いたりしなければならない。これらは「山形えいあいれん」以来の伝統が自主上映活動／運動の地下水脈を通じてバトンリレーされてきたものである。

当然それは(いきづらさ)を経由して〈居場所〉につながり、そこで過ごしている若者たちにとっては、そう容易なことではない。彼(彼女)らのなかにはコミュニケーションや対人関係が苦手という者も多数含まれていたためである。「ぶらほ」は、実行委員会メンバーとなった若者たちに、上映企画を広報するやりかたや他者とのコミュニケーションの方法などについて必要に応じて学習講座やワークショップなども開きながら支援を行い、自主上映を成り立たせていた。

つまりは、こうした上映企画自体が、「コミュニケーションが苦手」という若者たちにとっての「支援と言わない支援」、力量形成の機会となっていたのだった。このように、上

映企画は、〈居場所〉の若者たちにさまざまな種類の学びの機会を提供していた一方で、そうやって彼(彼女)らが上映企画のため、周囲に映画(が扱うオルタナティブなテーマや題材)について伝えることは、地域の人びとに対するメディア実践にもなっていた。

「とりあげづらい諸問題」をめぐるメディア実践という観点からすれば、地域社会への広報の過程で、映画が扱うテーマ——通常はあまり語られることのない題材——について、家族や友人、同僚などのあいだでさまざまなコミュニケーションが行われるということは、当該テーマについての問題意識があちこちで共有されていくことを意味する。この点で、上映会のための諸活動それ自体が、地域の人びとに対するオルタナティブ・メディアの実践となっているのだった。

「ぶらほ」のメディア実践が対象とするテーマは、以上のようなマスメディアに忌避されがちな社会問題に限らない。地元メディアの回路にのらないテーマとしては、彼(彼女)らが扱いたくても、それがカバーする地域に対象となる当事者を見出しづらいため、扱うことが難しいテーマも存在する。例えば、「子どもの貧困」や「性的マイノリティ」といったテーマである。

もちろん、そうした人びとがいないということではない。マスメディアに身元を明かして取材を受けてくれるような人びとを探し当てるのが困難である——第一に世間の狭さゆえに身元が割れると差別されるリスクがある、第二にそもそも対象者の母数が少ない——という地方ならではの事情である(杉浦・前川2022)。そうしたテーマについても、「ぶらほ」はその関心の赴くままに、メディア実践の対象としてとりくみの狙上のにせてきた。

これについては、2018年に実施されたドキュメンタリー作品『女になる』(監督:田中幸夫、2017年)上映企画がその好例である。同作品は、あるジェンダー・マイノリティの若者とそれをとりまく人びとの日常を撮ったもので、企画はやはり、この作品の上映を核に、「ぶらほ」での関連講座の開催などといっしょに、「山形県映画センター」と「フォーラム山形」、そして宮城県仙台市の当事者サークル「てんでん宮城」との協働で実施された(『「ぶらほ」とは何であったのか』中、9頁)。

協働相手が隣県の団体であるのは山形県内に関連の活動団体が見当たらなかったためである。同企画にとりくむ過程で、山形県内の性的マイノリティの人びとが抱える〈居場所のなさ〉という問題が改めて可視化された。企画中

には、「てんでん宮城」の呼びかけで、東北各地で活動するサークルからお祝いメッセージや通信紙などが届けられ、それが上映会場の「フォーラム山形」館内に展示された。そのこともまた、山形県内におけるサークルの不在という問題を見た人たちに訴えるメディア実践となった。

上映企画のようすは地元のメディアにもとりあげられ²⁹、それを見た人びとが当事者も含め会場に足を運び、さらには主催団体の「ぶらほ」につながってきた人びともいた。そうした人びとのひとりであった性的マイノリティ当事者のG氏（当時30代、女性）が、「ぶらほ」の諸活動への参加を経て、山形県／市で暮らす性的マイノリティの〈居場所のなさ〉問題へのとりくみを決意する。

『女になる』上映企画の後、彼女は、「ぶらほ」界隈の人びとの伴走支援を得ながら、2019年、県内ではじめての社会人当事者サークルを立ち上げることとなった。2022年には、同サークルがひとつの発端となり山形市中心街での「カラフルパレード」が実現、以後恒例の年次イベントとして定着していくこととなる。もちろんこうした「パレード」自体が、性的マイノリティの存在を地域社会に視覚的に訴えるメディア実践である（伊藤2012）。

要は、「ぶらほ」のささやかなメディア実践とその連なりが人びとの問題意識をバトンリレーのようにつないでいき、最終的に当事者サークルというそれ自体独立したメディア実践の主体を生み出し、さらにはそこから派生するかたちで「パレード」というメディアイベントを創出することになったということだ。「ぶらほ」はこのようなかたちで地域社会の規範に挑戦していたのである。

(2)「ニッチな諸問題」をめぐるメディア実践

ここまで、地元メディアの利害関係に触れるため扱いづらいテーマであったり、そこまではいかないものの素材の問題で扱うのが困難なテーマであったりするような「とりあげづらい諸問題」に、「ぶらほ」が手を伸ばしてきたケースを見てきた。一方で、地元マスメディアが等閑視するテーマには、上記のような事情とは別の理由でそうなってしまっているものも多く存在している。

それは、あまりにニッチで関心層が稀少であるために、不特定多数を相手に想定しなければならないマスメディアがなかなか手を出しにくいようなテーマである。「ぶらほ」はそうしたテーマについても興味関心に任せて躊躇いなく手を伸ばし、メディア実践の種として採取していた。例えばそれ

は、「山形の若者活動」や「山形文学」といったテーマである。

こうした実践の好例が前者の「山形の若者活動」——山形の若者たちの多様なワーク・ライフスタイルの実践——というテーマである。本節の冒頭で述べた通り、それは「ぶらほ」がオルタナティブ・メディア実践に踏み出した最初のきっかけとしてあり、以後もこのテーマは〈居場所づくり〉実践に並行する流れとして伏流し続け、関連のとりくみがたびたび浮上することとなる。

例えばそれは、2010年に発行された若者地域づくり情報誌『地域のつくりかた! やまがたの若者たちの地域づくりインタビュー情報誌』（A5判、144頁）³⁰であったり、2013年春に始まり18年の年度末まで足掛け4年続いた季刊誌『やまがた 若者の居場所のまどあかり』（A5判、計20号、各号40頁、以下『まどあかり』と略記）³¹であったりした。

どちらも、それまで地元のマスメディアが断片的・局所的にしき扱ってこなかったような題材である「やまがたの若者活動」について、そのテーマで県内の各地域を歩き回り、あちこちでとりくまれている地域活動や市民活動の現場を取材し、そこで生まれている価値を拾い集め、それをまとめて可視化し発信するというメディア実践である。

例えば、前者では山形県内全域の若者たちの活動グループ10団体がとりあげられ、活動者の語りインタビュー形式で提示されていたし、後者では、2013年度にはのべ117団体／人、14年度はのべ64団体／人、15年度はのべ52団体／人、16年度はのべ67団体／人、17年度はのべ62団体／人で、累計のべ362団体／人の若者活動が収集され、若者たちならびに地域社会に向けて媒介されていた。

そこで具体的にとりあげられていたのは、戦後日本型青年期（乾2010）——新卒一括採用から日本的雇用への隙間なき移行——には取まりきれないような、しかしそれを社会的弱者としてネガティブに描き出すでもないような、地域で現実に生きられているさまざまにユニークなライフスタイルであったり、それを実現するための諸活動であったりした。

例えば、以下に示すのは、『まどあかり』関連事業の一環として県内各地の活動する若者たちを招いて行われたトークイベントで、彼（彼女）らが語ったことを紙面上で再現した『まどあかり』のレポート記事の一部である。そこでは、県内各地で現実に生きられているオルタナティブなワーク・ライフ

スタイルが真正面から扱われ、その意義や価値が率直に語られている。

——今日は、県内の各地域でさまざまな活動に取り組んでおられる活動者の方がたに集まっていたきました。みなさんはどのような問題意識でその活動をなさっているのですか？

●加藤 「HOPE」は、もともと南陽市の若者むけ企画コンペがスタートの活動です。応募した若者たちが1年間、まちづくりについて学び、その上で企画をつくり競い合う、という企画だったのですが、そこでローカルヒーローをつくってふるさとのPR活動をしようということになりました。「南陽宣隊アルカディオン」という名前です。名称に「南陽」と入っていたりヒーローのスーツに市章がプリントされていたりするので、南陽市のおかねで活動していると思われがちですが、実際には市のおかねには頼っておらず、あちこちでヒーローショーを行って公演料をいただいたり、地元企業に現物(ブーツなど)を提供いただいたりしながら活動しています。

●田口 「鶴岡市地域おこし協力隊」として、旧朝日村・大鳥集落で生活しながら地域活動をしています。私が向きあっているのは過疎(限界集落)という現実です。でも、都会から来た若者である自分が実際にそこに住めれば、それは、里山でも人はふつうに楽しく生きていけるということの証明になる。しかもその暮らしは「ほどほど自給×ほどほど働く」。里山は、クマ猟や山菜とり、稲作など、さまざまな仕事を組み合わせて生計を立てるやりかたで生きのびてきた場所です。私はそこにインターネットなどをかけあわせ、「里山で生きる」という選択肢があるということ、都会で苦しく働いている若い人たちに身をもって示していきたいと思っています。

●細矢 「山形読書会」は、本を通してさまざまな人や場とつながることが目的の読書会です。就職して盛岡で暮らし始めたとき、職場内外に知り合いがおらず話せる人がいない状況で、たまたま「朝食読書会“Reading-Lab”いわて」と出会いました。人と話せて笑える場所が救いになり、人や街の魅力を知ることができ、盛岡というまちが好きになりました。その後山形に戻ったときに、地元でもああいう場がほしいと思い立ち上げました。読書会のように、趣味つながりで集まれる場所がまちや地域のあちこちにあれば、人はそこで自

分を開放できる。たとえ仕事がダメでも、そういう場がいろいろあれば、人は生きていけると思っています。

●ぬまの 基本的に無職ですが、「生きのびるためのデザイン」に連なるさまざまな活動をそのつど行いながら生きています。現在は、現代民俗楽器としてオリジナルの楽器——自由な三味線みたいなもの、10月に完成したばかりで名前はまだない——を創作して販売したりワークショップを開いたり、といった活動に力を入れています。「何をやっている人？」と訊かれたら「カナリヤです」と答えています。炭鉦のカナリヤ。カナリヤが死んだらみんな逃げろ、というわけです。カナリヤである自分が生きのびていける余地やしくみを新庄という場所でデザインしていくことで、地元をどんな状態になっても人が生きていける街にしていきたいと考えています。——なるほど。活動の背景にあるいろんな思いを語っていただきましたが、すべてに共通して「これからの時代——地方が消滅していくと言われる時代——をどう生きのびていくか」という問いに対する若い世代からの回答という側面があるように感じられました。若い世代は、人口減少・少子高齢社会にあっては圧倒的なマイノリティ。すでに「非正規」問題など若年差別は常態化しています。そうした条件下で、自分たちが生きのびていくためのしくみを模索する——そんな共通項があるように感じます。(「若者活動ゼミナール@置賜」パネルトークの記録』『まどあかり』2015年春号、25-26頁)

こうした言説は、それに触れた人びとにどんな作用をもたらしていたのだろうか。〈生きづらさ〉を抱え、〈居場所〉を求めて「ぶらほ」につながり、やがて『まどあかり』のメディア実践に編集部あるいは編集長として関わることになった、二人の若者H氏(当時20代前半、女性、初代編集長)、I氏(当時20代前半、男性、三代目編集長)の残した言葉を以下にあげる。

この事業を通して、山形県内各地に足を運び、たくさんの人たちと出会いました。話を聞いていく中で、自分らしくいられる居場所があることが、生きていく上でどんなに大切なことなのかを知り、自分が好きなことをずっと続けていい、そのための生き方、考え方はいろいろあって、自分なりのやり方を選んでいけばいい、という

気づきを得られたことは、私にとって大きな宝です。そうして生きている同世代や先輩たちが、この山形にたくさんいるということに、とても励まされたのでした。(H「豊かな学びの場」『「ぶらほ」とは何であったのか(上)』17頁)

…個性豊かな「ぶらほ」メンバーはもちろん、県内各地でユニークな活動に取り組んでいる若者の皆さんとの交流は、自分の知らない文化に触れる貴重な機会となりました。彼(女)らと出会えたことで「こう生きなければ」というある種の既成概念に苛まれていた私自身の視野は大きく広がりました。そう言った意味で、私にとっての「ぶらほ」は多様な生き方を知ることができる場でもあったと思います。(I「考えれば考えるほど、たくさんの意味が」『「ぶらほ」とは何であったのか(上)』20頁)

この二人はどちらも編集部あるいは編集長として各地の若者活動の現場に足を運び、取材を通して直接さまざまな若者たちのワークライフスタイルに触れるという経験をしてきた。その結果、自身がこれまで縛られてきた規範を相対化し、自分の思いに自信を得たり自分の視野を広げたりすることで、その〈生きづらさ〉から抜け出すということが可能となっていた。

だとすると、『まどあかり』とは、それを紙面上で再現し、同じような効果を間接的に読者に届けようという試みだったということになる。ある意味、〈居場所〉がそこで直接・対面で行っていたこと——要するにケア——を、間接的にかつ〈居場所〉外の不特定の者たちに対して媒介していくというのが、このメディア実践の肝であったといえるかもしれない。

*

以上のように、「ぶらほ」は、既存の地元マスメディアが未開拓のまま残していたような領域——タブー視されているような話題、あるいはカネにならない話題——に手を伸ばし、そうしたテーマについて地域の人びとに問いかけたり、情報を集めて編集して届けたり、あるいはいっしょに考える場などをつくったり、というオルタナティブ・メディアの実践にとりくんできた。

それは、自主上映や冊子、トークイベントなど、オルタナティ

ブなメディアのチャンネルを地域社会のなかで自前でつくりだしていく実践であった。オルタナティブな回路である以上、そのチャンネルを通じて届けられる表象や情報、話題は、資本や政府のメディア・コントロール下にある既存のそれが流すものとは当然ながら異なるものとなる。

それは「原発」や「性的マイノリティ」など、地域の人びとがそれまでほとんど触れずにきたような社会のありようについての新たな表象をもたらすものであり、他方で「山形の若者活動」など、自分たちの足元に眠るさまざまな価値の存在を人びとに告知知らせるものであった。換言すると、それらは既存メディアが流布していた例の規範——「ここには何もない。価値あるものがほしければ都会に出なければならぬ」——の相対化につながるメッセージである。

「ぶらほ」のメディア実践とは、それに触れることで人びとの規範がゆるみほぐれていくような、そうした表象やメッセージを上映会やミニコミといったオルタナティブな媒体を通じて地域社会に埋め込んでいくとする一連のとりくみであった。規範をゆるませほぐしていくというのは〈居場所〉の効用のひとつである(滝口2017b, 2022)。とすると、「ぶらほ」のメディア実践とは、〈居場所〉の機能を、その外部の不特定多数に媒介しようとするものだったともいえる。

6. 〈居場所づくり〉におけるパブリック・アクセスの諸実践

ここまで見てきたように、「ぶらほ」のメディア実践とは、〈居場所づくり〉の諸活動に集まってきた人たちにより、興味関心の赴くままに「自分たちの知りたいこと」を学んだり、調べたり、それをまとめて発信したり、あるいはそれについていっしょに話せる場をつくったりと、無軌道かつ無原則にとりくまれてきたものである。

それらは、彼(彼女)らがふだんその〈居場所づくり〉において対面で直接的に行っていることを、遠隔の不特定多数に向かって間接的に実施し、〈居場所〉の効用をその外部にも媒介していくというものであり、それにより、地域で生きる若者たちを縛るさまざまな規範の中和と生きづらさの低減が図られていた。

それらの試みはしかし、実際にはそれほど多くの人びとの規範に関与しえたわけではないだろう。「ぶらほ」が単なる草の根の小規模NPOにすぎない以上、それが接触可

能な人びとの総数も限られており、地域社会全体へのソーシャルインパクトというものは考えづらい。だからこそ、とにかく手あたり次第ともいえる無節操さで、「ぶらほ」のメディア実践はなされていったのである。

だが、それでもそれが行い得ていたのは局所的かつ断片的、すなわちマイクロ・レベルのアプローチであって、広域的かつ包括的、すなわちマクロ・レベルのアプローチとはとうてい言い難い。より広範な人びとの規範に関与することというのを考えるなら、やはり地元マスメディアのチャンネルへのアクセスというものが不可欠であろう。

ここに至り、パブリック・アクセスという発想が出てくる。これは、市民メディア実践の延長線上にある概念で、それらを社会により深く実装していくための方法論のことである。草の根の市民メディアがマスメディアにアクセスし、その一角に座を占めることで、マスメディアの回路を用いてそのメッセージや表象を幅広い人びとに届けることができるようになることをさす(津田・平塚2006)。

その典型例が、マスメディア——例えば、テレビ放送——のなかに、市民が非営利目的で作成した番組を流す専用チャンネルを設ける、といったとりくみである。メディアリテラシーの先進地域においては、これが制度化され各放送局に義務づけられている事例もあるが(同上)、重要なのは、市民がマスメディアの運営に参画し、マス=不特定多数にアクセス可能になるということである。

「ぶらほ」の実践は、10年ほどの草の根の市民メディア実践の積み重ねののち、こうしたパブリック・アクセスの実現にまで手を伸ばすにいたる。「ぶらほ」が折に触れてとりくんできた「山形の若者活動」というテーマにおいてである。このテーマに関する実践の蓄積が、地元マスメディア——具体的には、山形新聞社——の目にとまり、2013年よりB氏による紙上の連載企画「ヤマガタ青春群像」がスタートしていくことになった。

これは、「山形の若者活動」について、各地の現場を改めてたどり歩き、彼(彼女)らがとりくんでいる問題やそこでつくりだしている価値を記述しつつ、今後の山形を展望するという月一回の連載記事である。2013年夏に始まり、50回の連載を経て、同コーナーは2018年に完結した³²。同年冬には、連載の全記事を収録し『若者たちはヤマガタで何を企てているか?』(書肆犀、2018年)として書籍化、刊行された。

この連載は、それを読んだ地元マスメディアの人びとにも

作用し、2018年からは、約一年にわたり、ラジオ放送局のエフエム山形において、類似の番組企画が始まることになった。「yamagataプレミアムカフェ」と題されたその番組は、B氏がカフェのマスターとなり、そこに毎回ゲストを迎えて話を聞くという体裁で、県内各地、各領域で活動するユニークな人びとのとりくみを紹介していく週1回、10分ほどのプログラムである。

前者は50回の連載、後者は17回の放送を経てそれぞれ終了したが、この期間、マスメディアの回路を通じて、県内各地の不特定多数の人びとに対し、その規範にゆさぶりをかけるようなメッセージを届け続ける実践がなされたということになる。このように、「ぶらほ」のメディア実践は、市民メディアの発達過程をなぞるように、パブリック・アクセスの実践にまで手を伸ばしていたのだった。

なお、直接の因果関係を証明することは難しいが、上記の連載や放送と同時期に、山形県若者活躍・男女共同参画課が、県下の若者活動をPRするラジオ番組を企画し、そのスポンサーとなっている。その番組「yamagata DIVE～挑戦する若者たち～」は、YBCの番組で2017年7月から2020年3月まで毎週放送された。そこに登場する若者活動の多くは、「ぶらほ」のメディアに登場する人びとも重要なものであった。

山形という土地が、上述のようなクロスオーナーシップのもとで地元マスメディアの影響力がより強く作用している場であることを考え合わせるなら、「ぶらほ」が到達したパブリック・アクセスの意味の大きさもまた明らかと言えよう。一方でそれは、若者活動の後輩たちに向け、メディア・アクセスの門戸を開き、若者たちが活動しやすい環境を彼(彼女)たちに残したのである。

7.おわりに

〈居場所づくり〉の活動には、そこに身をおく人びとへの直接的な支援やケアのみならず、その外部の地域社会に対しても行っている関与がある。本稿では、〈居場所〉におけるケアを完徹するためにこそ要請されている地域社会の規範の変容に対し、〈居場所づくり〉がどんなとりくみを行っているのかに照準し、事例に基づいてその機序を明らかにしてきた。

地域社会の規範を支えるアクターにはさまざまなものが

あろうが、情報社会の現在、その中心にメディアがあるのは明らかである。こうした理路から、メディアのありよう——その地域におけるメディアの生態系——にアクセスすることで規範を変容させるという戦略が成り立つ。〈居場所づくり〉には、そうしたことをオルタナティブ・メディアの実践を通じて行っているという側面がある。

本稿ではその実態を、地方都市・山形市における〈居場所づくり〉実践であった「ぶらほ」の諸活動を分析・検討することで明らかにしてきた。そこでは、地元のマスメディアが扱わずにきたような題材や素材をとりあげ、それらをめぐって自由に対話や交流ができるようなコミュニケーションの機会を開きつつ、周囲に対しオルタナティブな情報を媒介しているようすが確認できた。

ふだんは身近でとりあげられたり語られたりしないような題材や素材に気軽に触れることができ、それをめぐって自由に対話したり交流したりできる場とは、ようするに〈居場所〉のことである。そこでは、その場に宿る冗長性のゆえに、参加した人びとの規範がゆるみほぐれていくという効用が確認されている(滝口2017b, 2022)。要するに、〈居場所づくり〉によるメディア実践とは、地域社会に対し〈居場所〉とその効用それ自体を媒介していくようなとりくみのだった。

同じ特徴は、「ぶらほ」がその実践にあたって参照した先行のメディア実践である「山形えいあいれん」や『ほんきこ。』にも確認できた。「ぶらほ」は先輩たちのそうした方法——オルタナティブな話題でコミュニケーションが可能であるような時空間をつくりだし、それを自主管理・持続運営していくこと——からも触発されつつ、それを自身の〈居場所づくり〉実践の試行錯誤とも重ね合わせながら、そのメディア実践をつくりだしていったのだった。

それは、通常の市民メディアのように、単にオルタナティブな情報を地域社会に送り届けるメディア実践なのではなく、オルタナティブな題材や素材をめぐるコミュニケーションが交わされる場そのものを届け、そこに人びとを巻き込んでいくようなメディア実践であった。ここに、〈居場所づくり〉という実践主体によるメディア実践の明らかな特徴を見ることができる。

届けられ媒介されているのが単なる情報ではなく、場、すなわちコミュニケーションの舞台であるため、そこからは、人びとの対話や交流を通じてさまざまな価値がうまれたり、新たな実践(者)が派生したりする。それらはそのそれぞれの文脈で規範の変容を求める実践主体となっていっただろう。こ

うした実践主体の増殖・拡散ということも含め、〈居場所づくり〉は地域社会の規範にチャレンジし続けているのである。

「ぶらほ」はそうしたチャレンジを自覚的かつ持続的に行ってきたという点で特異な事例といえるかもしれない。しかし、〈居場所づくり〉というものが世間の規範に抗ってマイノリティの人びとにアジールやケアを供給しようとする支援実践である以上、〈居場所づくり〉の名のもとに行われる諸活動には、基本的には同一の機序が働いているはずである。よって、他のさまざまな〈居場所〉においても、ていどの差はあれ、同型のとりくみは観察可能であろう。

本稿ではあくまで、そうした側面が顕著に見られる一事例をもとに試論を展開したにすぎず、さらにそれを確認し、〈居場所づくり〉が対人支援以外にも果たしている多様な機能というものを立証するには、同じ問題意識からの他のさまざまな〈居場所づくり〉実践の分析検討や比較研究が不可欠であろう。とはいえ、本稿でそれを果たすことはできない。機会を改めたい。

また、〈居場所づくり〉が果たす多種多様な役割には、本稿で検討したメディア実践を通じた地域社会へのアプローチ以外にもさまざまなものがある。そうしたものをさらに明らかにしていき、〈居場所づくり〉という市民社会発の実践が総体として何を行っているのか、その意味や意義は何であるのか等の考察に引き続きとりこんでいきたい。

表1 ぶらほのメディア実践:映画関連

時期	企画内容	作品テーマ	関連のとりくみ
2008/6	ドキュメンタリー『ひめゆり』自主上映@フォーラム山形(計14回上映、観客727名)	戦争体験	自主学習会5回+護国神社「戦没者遺品展示室」見学+監督交流会+語る会+戦争ゼミ19回
2008/10	『チェブラーシカ』上映会@フォーラム山形 上映応援+上映後トークゲスト	パペットアニメ	語る会
2009/1	『リダクテッド』上映@フォーラム山形 上映後トークゲスト	イラク戦争	
2009/6	ドキュメンタリー『ひめゆり』&『ミリキタニの猫』共同上映会@フォーラム山形(『ひめゆり』計7回上映、観客451名)	戦争体験、戦争トラウマ	両実行委員会合同学習会5回+監督交流会+語る会
2010/4	シネマカルチャーサロン「以下「シネカル」と略記」@カフェフォーラム「以下「CF」と略記」01 『ハート・ロッカー』を語る会	イラク戦争	
2010/5	『ロッキー・ホラー・ショー』自主上映&仮装パーティ@CF	参加型上映	お泊り会
2010/6	シネカル@CF02 『ソニン』を語る会	若者文化	
2010/7	シネカル@CF03 『告白』を語る会	学校暴力	
2010/8	シネカル@CF04 『キャタピラー』を語る会	戦争トラウマ	
2010/10	シネカル@CF05 『悪人』を語る会	地方、社会的排除	
2010/11	シネカル@CF06 『オカンの嫁入り』を語る会	家族	
2011/1	シネカル@CF07 『ノルウェイの森』を語る会	学生運動	
2011/2	シネカル@CF08 『毎日かあさん』を語る会	依存症、ケア	
2011/5	シネカル@CF09 『英国王のスピーチ』を語る会	吃音、第二次世界大戦	
2011/7	シネカル@CF10 『マイ・バック・ページ』を語る会	学生運動	
2011/8	核と原発について考える上映企画@フォーラム山形 上映応援(観客のべ674人)+上映後トークゲスト	核兵器、原発、自然エネルギー	学習会5回+語る会+ミニコミ『きねぎね』制作発行+シネカルサロン11『ミツバチの羽音と地球の回転』を語る会
2011/9	シネカル@CF12 『みえない雲』『チェルノブイリ・ハート』を語る会	原発事故	
2011/11	『父と暮らせば』上映&トーク@フォーラム東根 上映後トークゲスト	原爆、戦争トラウマ	
2011/11	シネカル@CF13 『ツレがうつになりまして』を語る会	うつ	
2012/6	『幸せの経済学』上映&トーク@フォーラム山形 上映後トークゲスト	グローバル化	
2013/7	シネカル@フォーラム山形会議室「以下「会議室」と略記」14 『戦争と一人の女』を語る会	戦争体験	
2013/11	食と暮らしの映画祭『世界が食べられなくなる日』『よみがえりのレシピ』『ベニシアさんの四季の庭』『フード・インク』『モンサントの不自然な食べもの』『いのちの食べかた』@フォーラム山形(生活クラブ生協、フォーラム山形、ぶらほの共同企画)	GMO(遺伝子組換え作物)	シネカルサロン15『世界が食べられなくなる日』を語る会
2013/12	『ハンナ・アーレント』上映@フォーラム山形 応援企画(ひまひま編集部、戸田書店、ぶらほの共同企画) 上映応援+上映後トークゲスト	全体主義	事前学習会5回+ミニコミ『ひまひま』11号(特集:ハンナ・アーレント)制作発行+シネカル16『ハンナ・アーレント』を語る会
2014/4	シネカル@会議室17 『東電テレビ会議49時間の記録』を語る会	原発事故	
2014/10	「山の恵みの映画たち」企画@フォーラム山形 上映後トークゲスト	環境学習	
2015/6	ドキュメンタリー『ひめゆり』自主上映企画@フォーラム山形(観客824名)	戦争体験	事前学習会4回+監督交流会+シネカル18『ひめゆり』を語る会+ひめゆりスタディツアー
2015/7	『みんなの学校』上映@フォーラム山形 上映応援	学校空間	シネカル19『みんなの学校』を語る会
2015/10	シネカル@会議室20 『小さき声のカノン』	原発避難	
2015/12	『首相官邸の前で』自主上映&トークシェア@ぶらほラーニングコモンズ「以下「ぶらほLC」と略記」	デモ	
2015/12	シネカル@会議室21 『千年の一滴 だししょうゆ』を語る会	食文化	
2016/2	シネカル@会議室22 『無音の叫び声』を語る会	戦後日本	
2016/2	『素人の乱』自主上映&トークシェア@ぶらほLC	デモ、民主主義	
2016/2	311 ミーティング2016「5年目の記憶」企画『首相官邸の前で』自主上映&トークシェア@ファアラ	デモ、民主主義	
2016/6	『わたしの自由について SEALDs2015』自主上映&トークシェア@ぶらほLC	デモ、民主主義	
2017/11	『野火』上映@フォーラム山形 上映応援+上映後トークゲスト	戦争体験	事前学習会5回
2018/9	連続講座&ドキュメンタリー上映会「LGBTを考える」企画『女になる』自主上映会&上映度トーク@フォーラム山形(ぶらほ、山形県映画センター共催)	性的マイノリティ	連続講座(事前学習会)5回+IDAHOメッセージ展 掲示@フォーラム山形ロビー+当事者ゲストトーク&交流会+語る会+多様な性を語る会

表2 ぶらほのメディア実践:ミニコミ関連

題名	発行年/月	巻数	判型・頁数・定価・発行部数	内容
『これがわたしの、いきるまち。やまがたの若者たちのいろんな生きかた情報誌』	2004/3	単行本	A5 判・128 頁・1,200 円・第一刷 500 部 (第二刷 1,500 部)	オルタナティブなワーク・ライフスタイルを生きる山形の若者たち 15 名のインタビュー集。
『山形・若者・オルタナティブ現場の若者たちによる新しい「やまがた」の創りかた』	2005/3	単行本	B5 判・32 頁・200 円	シンポジウム「地域づくりフォーラム 山形 vs 若モノ」(2004 年 10 月 11 日、『これがわたしの、いきるまち。』掲載の若者 10 名が登壇)の記録集。
『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門』	2006/3	単行本	B5 判・40 頁・無料	居場所紹介冊子 2006 年度版。利用者によるフリースペース紹介マンガ&ぶらほ論、スタッフ対談など。
『支援者の不登校 当事者の不登校 不登校支援のためのコミュニケーション・ヒント集』	2006/9	単行本	A5 判・80 頁・無料	不登校支援のためのヒント集。支援者(学童保育、居場所、精神科医)インタビュー、当事者の体験談など。
『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門 2007』	2007/3 (初版) 2007/5 (改訂版)	単行本	B5 判・48 頁・無料	居場所紹介冊子 2007 年度版。利用者によるフリースペース紹介マンガ、利用者・スタッフのぶらほ論など。
『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門 2008 [メンバー編]』	2008/3	単行本	B5 判・52 頁・無料	居場所紹介冊子 2008 年度版メンバー篇。利用者によるフリースペース論、利用者座談会、利用者によるスタッフ紹介、ぶらほ用語集など。
『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門 2008 [スタッフ編]』	2008/8	単行本	B5 判・52 頁・無料	居場所紹介冊子 2008 年度版スタッフ篇。利用者によるフリースペース紹介マンガ、利用者によるぶらほ論、スタッフ対談など。
『戦場に送られたくない私たちのための、戦争入門』	2009/3	単行本	A5 判・64 頁・500 円	戦争/平和をテーマとする文献 50 冊を紹介した戦争入門ブックガイド。
『居場所の歩きかた やまがた「不登校・ひきこもり」支援 NPO ガイドブック』	2009/3	単行本	A5 判・128 頁・無料	山形県内で「不登校・ひきこもり」支援 NPO 12 団体に聞き取りを行ったインタビュー集。
『ヤマガタ発 山形発・活字文化入門ブックガイド 1999-2009』	2010/2	単行本	A5 判・96 頁・1,000 円・500 部	山形県出身・在住の書き手による作品、山形を対象とした作品など 62 冊を紹介したブックガイド。
『社会のつくりかた!! NPO・市民活動入門ブックガイド』	2010/3	単行本	A5 判・128 頁・1,000 円・500 部	NPO・市民活動の先達例を扱った文献 85 冊を紹介した入門ブックガイド。
『やまがたの若者たちの地域づくり情報誌 若者地域活動インタビュー情報誌』	2010/3	単行本	A5 判・128 頁・無料・200 部	山形県内各地における若者地域活動 10 団体に聞き取りを行ったインタビュー集。
『地域のつくりかた! やまがたの若者たちの地域づくりインタビュー情報誌』	2010/5	単行本	A5 判・144 頁・1,000 円	上記の一般向け普及版。
『ヤマガタ文学遺産ガイドブック』	2011/3	単行本	A5 判・40 頁・無料・2,000 部	山形出身・在住の作家 15 名とその代表作をとりあげ、若者向けに紹介するヤマガタ文学入門ガイド。
『ヤマガタ多文化 MAP』	2011/3	単行本	A6 判・40 頁・無料	村山地域を中心におすすめの文化スポットを紹介するヤマガタ多文化地図。
『若者リアル 支援者のための若者入門ブックガイド』	2011/3	単行本	A5 判・216 頁・無料・500 部	若者支援に携わる人びとの力量形成のためのテキスト。若者支援に役立つ知見を学べる 120 冊を選書し紹介する入門ブックガイド。
『山形よみかき小冊子 ひまひま』	2011/3~	創刊準備号、1~23 号、別冊 1 号	A5 判・各 40 頁・無料・500 部	村山地域の市民有志によるミニコミ誌(季刊)。エッセイや論考、書評、読書会レポートなど。10 号より特集(10 号:やまがた読書会ガイド、11 号:ハンナ・アーレント、12 号:子どもたちへ 大人には見せられない「子ども」の本、13 号:ロシアをめぐる物語、15 号:ひめゆり、別冊:地方都市ヤマガタを考える)
『庄内よみかき小冊子 もあ』	2011/6 ~ 2012/3	1~4 号	A5 判・各 40 頁・無料・500 部	庄内地域の若者有志によるミニコミ誌(季刊)。エッセイや論考、書評、読書会レポートなど。
『いまを生き抜くための若者しごと冊子 ハタラクワタシ』	2011/9 ~ 2013/3	1~8 号	A5 判・各 40 頁・無料・2011 年度 500 部/2012 年度 1,000 部	非正規・不安定労働の若者たちによるミニコミ誌(季刊)。当事者の体験談や現場レポート、労働に関する論考、専門家の論説、カフェイベントの報告など。
『自分のつくりかた! 残念なおとなにならないための、「シャカイ系」入門ブックガイド』	2012/3	単行本	A5 判・40 頁・無料・2,000 部	高校生向けの「よのなか」入門ブックガイド。シティズンシップ養成につながる 30 冊の「よのなか」入門書を紹介。

『ヤマガタ・ストーリーズ ヤマガタ文学遺産ガイドブック 2』	2013/3	単行本	A5判・40頁・無料・1,000部	山形ゆかりの書き手たちによる山形を舞台とした小説やノンフィクションなど 30冊を選書し紹介したブックガイド。
『やまがた若者の居場所のまどあかり』	2013/6 ~ 2018/3	1~20号	A5判・40頁・無料・2013年度500部/2014年度以後1,000部	山形県内各地で活性化している若者地域活動の現在を取材し、その声を拾い可視化する若者活動情報ミニコミ(季刊)。
『ぶらっとほーむクロニクル 2003-2013』	2013/11	単行本	B5判・40頁・無料	ぶらほ 10周年記念イベントの一環として制作。10年間の歩みをイラストで表現した年表「ぶらほ年代記」、関係者23名によるぶらほ論など。
『不登校入門 悩める家族におくる“不登校”の歩きかたガイドブック』	2014/3	単行本	A5判・40頁・無料・1,000部	不登校の子どもをもつ家族に向けた支援情報誌。不登校当事者ならびにその家族の体験談、支援資源とのつきあいかたガイドラインなど。
『ぶらほの歩きかた! ぶらっとほーむ入門 2014』	2014/12 ~ 2015/2	第1~3集	A5判・40頁・無料	アウトリーチを目的としたぶらほの活動紹介冊子。第1集では多彩な活動コミュニティ、第2集ではスタッフの居場所論、第3集では利用者のぶらほ論が掲載されている。
『いじめサバイバルガイド 学校暴力からぬけだすためのいろんなやりかたヒント集』	2016/1	単行本	A5判・40頁・無料・1,000部	学校暴力に苦しんでいる当事者のためのサバイバル情報冊子。支援者のことば、当事者の体験記、ブックガイドなど。
『ヤマガタの歩きかた』	2016/1~2	第1集(書籍篇)、第2集(試論篇)	A5判・40頁・無料・各1,000部	やまがたのさまざまな場所に光を当て、掘り下げて紹介するスポットガイド。
『民主主義のはじめかた! マトモな世界に生きたいアナタのためのデモクラシー入門ブックガイド』	2016/3	単行本	A5判・40頁・無料・1,000部	若者向けの民主主義入門ブックガイド。18歳選挙権が始まるにあたり主権者としての政治的教養につながる30冊を選書して紹介している。
『ひめゆりの歩きかた! ひめゆりスタディツアー2015報告集』	2016/8	単行本	A5判・48頁・無料・500部	2016年2月に実施した「ひめゆりスタディツアー」参加者によるツアーレポート。
『貧困サバイバルガイド 理不尽と闘うための理論と資源 入門』	2017/2	単行本	A5判・40頁・無料・1,000部	2017年度に実施した「連続講座:子どもの貧困入門」で提供されたプログラムの記録集。貧困の理論ならびに支援論が収録されている。
『まちあるきのススメ@ヤマガタ コミュニティツーリズムガイドブック 村山篇』	2017/3	単行本	B5判・36頁・無料・1,000部	村山地方の4つのまち(城下町山形、城下町天童、軍都山形、駐屯地神町)で実施したまちあるきの記録。
『つながる! 子どもの居場所づくりBOOK』	2018/2	単行本	A5判・44頁・無料・1,000部	2016年度より子どもの貧困対策にとりくんできた過程を記録した支援情報誌。山形市内のこども食堂MAP、利用者インタビュー、実践者の現場レポートなど。
『まちあるきのススメ@ヤマガタ コミュニティツーリズムガイドブック 庄内・村山篇』	2018/2	単行本	B5判・36頁・無料・1,000部	庄内・村山地方の4つのまち(城下町上山、城下町酒田、湊町酒田、県都山形)で実施したまちあるきの記録。
『「ぶらほ」とは何であったのか?』	2018/11	上・中・下	A5判・30頁・無料	ぶらほ解散にあたりさまざまな関係者(利用者・支援者・協力者・連携者など)88名からのそれぞれのぶらほ論を収録。
『戊辰之役のあるきかた やまがた幕末遺産ガイドブック』	2019/2	単行本	A5判・52頁・無料・1,000部	戊辰戦争150周年にあたり、山形県内各地に残る戊辰戦争の痕跡をたどり歩き、それぞれの場所を紹介したガイドブック。
『子どもの貧困入門 note 知って学んで共に生きる』	2019/3	単行本	A5判・44頁・無料・1,000部	2018年度子どもの貧困対策にとりくんだ諸活動の記録。支援者の論考、連続講座の内容紹介、スタッフの声など。

[参考文献]

- アーヴィング・ゴフマン(1959=2023)『日常生活における自己呈示』中河伸俊・小島奈名子訳、筑摩書房
- 相澤嘉久治・内田雅夫・杉本時哉・須藤忠昭(2007)『メディア帝国の恐怖と貧困 マスコミの集中排除運動と早坂茂三』いちい書房
- 阿比留久美(2022)『孤独と居場所の社会学 なんでもない“わたし”でいけるには』大和書房
- (2023)「おもちゃ箱としての「居場所」に投げ入れられているものはなにか?」『現代思想』51(4)、151-159頁
- 新谷周平(2012)「居場所を生み出す「社会」の構築」田中治彦・萩原健次郎編『若者の居場所と参加』東洋館出版社、231-247頁
- 飯野由里子・星加良司・西倉実季(2022)『「社会」を扱う新たなモード 「障害の社会モデル」の使い方』生活書院
- 石山恒貴編(2024)『ゆるい場をつくる人々 サードプレイスを生み出す17のストーリー』学芸出版社
- 伊藤昌亮(2012)『デモのメディア論 社会運動社会のゆくえ』筑摩書房
- 乾彰夫(2010)『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち 個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店
- NPO法人東京シュール編(2000)『フリースクールとはなにか 子どもが創る・子どもと創る』教育史料出版会
- (2005)『学校に行かなかった私たちのハローワーク』東京シュール出版
- 遠藤征広(1998)『運筆堂文庫物語 小さな町に大きな図書館と劇場ができるまで』日本アソシエーツ
- Ogino, Tatsushi (2004) Managing Categorization and Social Withdrawal in Japan: Rehabilitation Process in a Private Support Group for Hikikomori. *International Journal of Japanese Sociology*, 13, 120-133.
- 荻野達史(2006)「新たな社会問題群と社会運動 不登校、ひきこもり、ニートをめぐる民間活動」『社会学評論』57(2)、311-329頁
- (2007)「相互行為儀礼と自己アイデンティティ 「ひきこもり」経験者支援施設でのフィールドワークから」『社会学評論』58(1):2-20頁
- (2013)『ひきこもり もう一度、人を好きになる 仙台「わたげ」、あそびとかかわりのエスノグラフィー』明石書店
- 奥地圭子(1991)『東京シュール物語 学校の外で生きる子どもたち』教育史料出版会
- (2005)『東京シュール 子どもとつくる20年の物語』東京シュール出版
- 貴戸理恵(2005)「不登校の子どもの「居場所」を運営する人びとそれでも「学校に行かなくてもいい」と言い続けるために」『現代のエスプリ』45巻7号
- 貞包英之(2015)『地方都市を考える 「消費社会」の先端から』花伝社
- 重森臣広・田林葉・宮脇昇・荻谷千尋編(2014)『規範の造成学 「造られる」規範と「政策」のはざま』勁草書房
- ジョン・ラングショー・オースティン(1962=2019)『言語と行為 いかにして言葉でものごとを行うか』飯野勝己訳、講談社
- 杉浦郁子・前川直哉(2022)『「地方」と性的マイノリティ 東北6県のインタビューから』青弓社
- 世古一穂・土田修(2009)『マスメディア 再生への挑戦 NPO・NGO・市民との協働』明石書店
- 滝口克典(2015)「『居場所』はどのように達成されているか? フリースペースにおける若者支援の実践事例をもとに」『東北芸術工科大学紀要』22号、112-129頁
- (2017a)「「ぶらほ」の奇妙な実践 支援の社会モデルより」『月間社会教育』737号、34-38頁
- (2017b)「ひきこもり家族会は何を行っているのか」古賀正義・石川良子編『ひきこもりと家族の社会学』世界思想社、143-166頁
- (2018)『若者たちはヤマガタで何を企てているか?』書肆犀
- (2019)「非正規労働の若者たちは何を求めているか? 労働NPOのアウトリーチ実践より」『社会文化研究』21号、71-93頁
- (2021a)「〈居場所〉を増やす 地方都市における市民社会実践からの一考察」『東北芸術工科大学紀要』28号:1-24頁
- (2021b)「〈地方〉の思考 多文化ヤマガタ探訪記2018-2020」よりみち文庫
- (2022)「依存先を増やす 〈居場所づくり〉実践における移行支援についての考察」『東北芸術工科大学紀要』29号、1-21頁
- (2023)「支援資源は地域においてどう調達されているか 地方都市における〈居場所づくり〉実践のアイデンティティ・ワークを事例に」『社会文化研究』第25号、155-175頁
- (2024)「〈居場所づくり〉実践の冗長性確保に関する一考察 若者支援NPO「ぶらっとほーむ」の活動史(2003-2019)を事例に」『東北芸術工科大学紀要』第31号、1-24頁
- (2025)「〈居場所づくり〉における主体化の諸条件 社会教育NPOの「若者と政治をつなぐ」実践を事例に」『東北芸術工科大学紀要』第32号、1-19頁
- 田島美帆・中坪史典(2024)「国内におけるオートエスノグラフィーの研究動向」『広島大学大学院人間社会科学部研究科紀要 教育学研究』第5号、329-33頁
- 田中瑛(2024)『〈声なき声〉のジャーナリズム マイノリティの意見をいかに救い上げるか』慶應義塾大学出版会
- 立石泰則(1991)『地方の王国』プレジデント社
- 津田正夫(2001)『メディア・アクセスとNPO』新興出版社
- 津田正夫・平塚千尋編(2006)『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社
- 土元哲平・桂悠介・サトウタツヤ編(2025)『オートエスノグラフィー・マッピング 「私」からはじめる研究手法を知るための地図』新曜社
- 東京シュールの子どもたち編(1995)『僕らしく君らしく自分色 登校拒否・私たちの選択』教育史料出版会
- 「東京シュール」の子どもたち編(1991)『学校に行かない僕から学校に行かない君へ 登校拒否・私たちの選択』教育史料出版会
- 登校拒否を考える各地の会ネットワーク編(1992)『不登校を生きるそれぞれの体験と交流』教育史料出版会
- 東畑開人(2019)『居るのはつらいよ ケアとセラピーについての覚書』医学書院
- 南陀楼綾繁(2009)『一箱古本市の歩き方』光文社新書
- 日本建築学会編(2010)『まちの居場所 まちの居場所をみつめる／つくる』東洋書店

——編(2019)『まちの居場所 ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』鹿島出版会。

林香里(2011)『〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム ケアの倫理とともに』岩波書店

引地達也(2025)『わたしたちのケアメディア 誰もが生きやすい社会のコミュニケーション』晶文社

樋口喜昭(2021)『日本ローカル放送史 「放送のローカルティ」の理念と現実』青弓社

フリースクール全国ネットワーク・多様な学び保障法を実現する会編(2017)『教育機会確保法の誕生 子どもが安心して学び育つ』東京シュレ出版

星加良司(2007)『障害とは何か ディスアビリティの社会理論に向けて』生活書院

松波めぐみ(2024)『「社会モデルで考える」ためのレッスン 障害者差別解消法と合理的配慮の理解と活用のために』生活書院

松本恭幸(2009)『市民メディアの挑戦』リベルタ出版

水越伸(2005)『メディア・ピオトープ メディアの生態系をデザインする』紀伊国屋書店

ミッチ・ウォルツ(2005=2008)『オルタナティブ・メディア 変革のための市民メディア入門』神保哲生訳、大槻書店

南出吉祥(2015)『「居場所づくり」実践の多様な展開とその特質』『社会文化研究』17号、69-90頁

森直人・澤田稔・金子良事編(2024a)『「多様な教育機会」から問う ジレンマを解きほぐすために』明石書店

——編(2024b)『「多様な教育機会」をつむぐ ジレンマとともにある可能性』明石書店

好井裕明(1999)『批判的エスノメソドロジーの語り 差別の日常を読み解く』新曜社

レイ・オルデンバーグ(1989=2013)『サードプレイス コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』忠平美幸訳、みすず書房

[参照資料]

○山形えいあいれん／フォーラム山形
『CINEMA DAYS えいあいれん79-84 フォーラム84-89』(フォーラム運営委員会、データファイル1-259頁/ドキュメントファイル1-29頁、1989年)
『フォーラム30周年記念誌 THE WAY WE WERE 1984-2014』(フォーラムネットワーク、001-113頁、2014年)

○『ほんきこ。』編集部
『月刊 ほんきこ。』(20号まで、B5判、各号30～40頁、2003年6月～2005年4・5月)
『ほんきこ。』(21～54号まで、B5判、各号30～40頁、2005年6・7月～2014年)
『本と私の交際履歴 Honkiko50号記念特別号』(A5判、84頁、2011年)

○ぶらっとほーむ
『ぶらっとほーむ通信』(12号までB5判/13号よりA5判、12頁、毎月発行、2003年4月～2019年8月、通算193号)

『これが わたしの、生きるみち。』(A5判、128頁、2004年)

『地域のつくりかた! やまがたの若者たちの地域づくりインタビュー情報誌』(A5判、144頁、2010年)

『ぶらっとほーむクロニクル2003-2013』(B5判、40頁、2013年)

『やまがた 若者の居場所のまどあかり』(A5判、1-20号、各号40頁、2014～2018年)

『「ぶらほ」とは何であったのか?』(上・中・下巻、A5判、各29-30頁、2019年)

[注釈]

¹ 本稿では、〈居場所〉〈居場所づくり〉〈生きづらさ〉など、いくつかの語彙を〈 〉で表記しているが、これらは「当事者による言上げ」(新谷2012)によって生成した概念であることを示している。〈居場所〉も〈生きづらさ〉も、それまで専門家らによって一方的に病理的なカテゴリーを押しつけられてきた当事者が、自身のありように自分たち自身の集合行為によって名前をつけ、それを社会に承認させるという経緯を経て一般に使われるようになった語彙である。

² 水越(2005:110)によれば、「メディア実践」とは「現実のメディアに対してなんらかの働きかけをすることや、メディアを活用した表現活動や情報発信のことである。…(中略)…メディア実践のなかには、もっと小さくて、地味な営みも含まれている。たとえば地域の自治会のおたよりのコラムを執筆したり、コンピュータで編集をする。学校放送のアナウンサーをする。毎年みごとな年賀状を作って人々の話題になる。インターネットやコンピュータの技術的素養があり、近所の人や友人のウェブサイト作りを手伝ってあげられる。マンガがとても上手で、新しい作品を作って教室のみんなを楽しませている。…(中略)…地味で小さいけれど、そのなかには他者に向けた表現、人と人をつなぐコミュニケーションの回路作りといった、メディアの生成にとってもっとも大切なことがらが組み込まれている」。

³ 例えば、「不登校」問題を扱う専門紙『不登校新聞』(1998年創刊)のほか、彼(彼女)らは折に触れてその実践記録や当事者の声を集めて公開し(奥地1991、2005;『東京シュレ』の子どもたち1991;登校拒否を考える各地の会ネットワーク1992;東京シュレの子どもたち1995、NPO法人東京シュレ2000、2005など)、「不登校」当事者ならびにその親の立場からの訴えを社会に向けて頻繁に発信してきた。

⁴ そうした「弱者」「小さき声」をも包摂・統合するようなメディア(ジャーナリズム)のありかたについては、林(2011)、田中(2024)、引地(2025)などを参照。

⁵ 例えば、山形県立図書館の蔵書検索で著者名「ぶらっとほーむ」で検索をかけると32件が該当する(2025年12月22日現在)。

⁶ 「ぶらほ」はすでに2019年に解散しているため、本稿は歴史的な事象を扱った研究ということになる。利益相反が生じる可能性はないと判断する。「史料」と明記しているのはそのためである。また、提示された史料のなかで特定の人物名に触れている場合がある。ミニコミ等の史料は公開されているものであるとはいえ、該当者の私秘性を可能な限り保障するため、特にそれが歴史上の人物や公人などの公共性を有する人物ではない場合、匿名化の処理を行っている。登場する9名について、A～I氏と仮名で表記した。

7 例えば、その雑多さのちのB氏により「不登校、中退、通信制生、ニート、ひきこもり、非正規雇用、フリーランス、避難者、移住者、ろう、精神障害、発達障害、性的マイノリティ、教員、ソーシャルワーカー、心理士、支援者、研究者、学生、会社員、当事者の家族、司書、学芸員、作家、記者、地域おこし協力隊 …など」と表現されている。「ぶらほ」では来訪者それぞれの属性や境遇を際立たせないことで人びとをゆるやかに〈居場所〉に包摂していく支援技法が採用されており(滝口2015)、参加者カテゴリーの客観的な把握は困難である。上記のカテゴリー群はあくまで当人によって明示的に表明されたものが数えられているにすぎず、実際にはそれを超える多様性が「ぶらほ」には存在していたと考えられる。

8 各種テーマ・コミュニティの生成プロセスについては滝口(2021a、2024)を参照。また、テーマ・コミュニティ実践の具体例として、「非正規労働」のテーマ・コミュニティを検討したのが滝口(2019)、「政治」のテーマ・コミュニティを検討したのが滝口(2025)。

9 2007年度は山形県雇用労政課からの委託事業「若年無業者のための社会参加体験プログラム開発事業」、2008年度は山形県が新設した市民活動支援ファンド「やまがた社会貢献基金」からの助成事業「若年無業者向け支援プログラムの定期的な開発・実施事業」のもとで実施された。

10 『ひめゆり』上映会(2008年)の終了後、同企画の問題意識を引き継ぐかたちでとりくまれた。山形市の市民活動支援ファンド「山形市コミュニティファンド」からの2008年度助成を受けた「戦争と平和について考える若い世代の学びの場づくり事業」として実施され、ゼミの成果は2009年3月、戦争入門ブックガイド『戦場に送られたくない私たちのための戦争入門』(A5判、64頁、500部、販売価格500円)にまとめられ、発行された。

11 「やまがた社会貢献基金」助成(2009年度)を受けた「若年市民を対象とした「NPO・市民活動入門ゼミ」の定期開催事業」として実施され、ゼミの成果は2010年3月、NPO入門ブックガイド『社会のつくりかた!! NPO・市民活動入門ブックガイド』(A5判、128頁、500部、販売価格1,000円)にまとめられ、発行された。

12 「山形市コミュニティファンド」助成(2009年度)を受けた「若者向け山形の著作者紹介ガイドブック作成・発行事業」として実施され、ゼミの成果は2010年2月、ヤマガタ本ブックガイド『ヤマガタ発 山形発・活字文化入門ブックガイド1999-2009』(A5判、96頁、500部、販売価格1,000円)にまとめられ、発行された。また、2010年度と12年度には「やまがた社会貢献基金」の助成を受けた「「ヤマガタ文学遺産」ガイドブック作成事業」ならびに「「ヤマガタ文学遺産」ガイドブック第2集作成事業」として実施され、ゼミの成果は2011年3月にヤマガタ文学ブックガイド『ヤマガタ文学遺産ガイドブック』(A5判、40頁、2,000部、無料配布)、2013年2月に『ヤマガタ・ストーリーズ ヤマガタ文学遺産ガイドブック2』(A5判、40頁、1,000部、無料配布)にまとめられ、発行された。

13 2010年度の「独立行政法人福祉医療機構」からの助成を受けた「青少年支援NPO研修用テキストの作成事業」のもとで実施され、ゼミの成果は2011年4月に若者論ブックガイド『若者リアル 支援者のための若者入門ブックガイド』(A5判、216頁、500部、無料配布)にまとめられ、発行された。

14 2011年度の「キリン福祉財団」助成を受けた「高校生向け「よのなか」入門ブックガイド作成・発行事業」、2012年度の「山形市コ

ミュニティファンド」助成を受けた「学校図書館支援のためのパスファインダー制作事業」のもとで実施された。ゼミの成果は、前者については2012年3月に高校生向け冊子『自分のつくりかた! 残念なおとなにならないための、「シャカイ系」入門ブックガイド』(A5判、40頁、2,000部、無料配布)としてまとめられて発行され、後者については2013年3月に中学生向けパスファインダー(A5判、20シート)としてまとめられ、その原版が山形市内すべての中学校・学校図書館に提供された。

15 2015年度の「山形市コミュニティファンド」助成を受けた「民主主義をやりなおす(実力養成!デモクラシー講座)」として実施され、ゼミの成果は2016年3月、民主主義入門ブックガイド『民主主義のはじめかた!マトモな世界に生きたいアナタのためのデモクラシー入門ブックガイド』(A4判、40頁、1,000部)にまとめられ、無料で頒布された。

16 2011年1月~13年3月までの山形県地域・交通政策課からの委託事業「若者の移住受入体制支援事業」のもとでとりくまれたミニコミ実践「置賜地方の若者たちが2003年より行ってきたミニコミ実践『ほんきこ。』の方法論が採用され、その村山版ならびに庄内版を意識しつつとりくまれた。その成果が2011年度の『山形よみかき小冊子 ひまひま』(A5判、01~04号、各500部、無料配布)ならびに『庄内よみかき小冊子 もあ』(A5判、01~04号、各500部、無料配布)である。前者『ひまひま』は同事業終了後もゼミメンバーの自主企画として続けられ、「ぶらほ」が活動を終えた2019年春に発行された第23号(以後休刊)に至るまで、テーマ・コミュニティのひとつとして機能した。

17 2011年度の「山形市コミュニティファンド」助成を受けた「非正規雇用の若者の居場所/学びの場づくり事業」、2012年度の「やまがた社会貢献基金」助成を受けた「不安定労働の若者たちの居場所/学びの場づくり事業」のもとで実施され、その成果が『いまを生き抜くための若者しごと冊子 ハタラクワタシ』(A5判、01~08号、01~04号は500部、05~08号は1,000部、無料配布)にまとめられ、発行された。詳しくは、滝口(2019)を参照のこと。

18 筆者が生活する山形市では、人びとのあいだでこうした物言いが定型句として流通している。それらは人びとを県外の都会へと誘う引力/県内から人びとを外部に押し出す斥力として機能していると同時に、県内に留まらざるを得ない人びとに対しては、冷却と抑圧をもたらす語彙として機能していると考えられる。

19 ウォルツ(2005=2008)によれば、オルタナティブ・メディアの一般的な定義とは、「マスメディアによって多様な商品が提供されている社会では、一般的な視点とは異なった視点を提供するメディアや、マスメディアがほとんど相手にしない地域情報を扱うメディア、社会変革を明確に主張するメディアなど」である。本稿では、〈東京〉発ではないメディア、という意味もそこに重ねられている。

20 この項に関する記述は、フォーラム山形がそれまでの歩みを記録するべく発行した『CINEMA DAYS えいあいれん79-84 フォーラム84-89』(フォーラム運営委員会、1989年)ならびに『フォーラム30周年記念誌 THE WAY WE WERE 1984-2014』(フォーラムネットワーク、2014年)がもとになっている。

21 もともと「山形えいあいれん」は「山形県映画センター」の「友の会」という位置づけであった。

22 『あかね色の空を見たよ』の上映会は、「山形県映画センター」の支援のもと、山形県内各地の「不登校」界隈の人びと——当事者

家族や支援者、関係者など——が実行委員会をつくり、2000年に実施されたものである。その上映運動とはほぼ同時に、「不登校」の子どもをもつ親の会の全県連絡会「不登校親の会山形県ネットワーク」（1999年創設）によるフリースクール運動が展開され、創設に必要な資金の寄付などが呼びかけられた。そうした運動を経て、2001年4月、県内初の民間通所型フリースクール「フリースペースSORA」（山形市、2001～2004年）が開所された。

²³ この項に関する記述は、『ほんきこ。』各号、『本と私の交際履歴 Honkiko50号記念特別号』（『ほんきこ。』編集部、64-84頁）所収の「『ほんきこ。』総目録」、『地域のつくりかた!』（ぶらほ、100-111頁）所収のインタビュー記事「『ほんきこ。』（川西町）」などに加え、筆者自身の参与観察がもとになっている。

²⁴ 詳しくは、『地域のつくりかた!』（ぶらほ、100-111頁）所収のF氏のインタビューを参照。

²⁵ BBOについてのF氏へのインタビュー記事としては、滝口（2021b: 157-161）がある。

²⁶ 2003年度に東北公益文科大学の助成を受けて実施した「若者たちの“いろんな生きかた・働きかた”情報誌」の編集・発行事業」をさす。

²⁷ 「原子力発電」も「性的マイノリティ」も2025年現在はマスメディアにおけるごくありふれた報道対象となっているが、前者は東日本大震災・福島第一原発事故（2011年）まではそれに対する批判的な報道はほぼ皆無であったし、後者も「LGBT理解増進法」（2023年）までは減多にとりあげられることのない話題であった。「ぶらほ」は、前者とは2008年に行われた『六ヶ所村ラブソディ』（鎌仲ひとみ監督、2006年）自主上映会（主催：山形県学校生活協同組合）への参加で出会い、後者とは2013年あたりより相次いだフリースペースへの当事者の来訪を機に出会い、以後それを〈居場所〉の若者たちや周囲の地域社会に媒介していくメディア実践にとりこんでいくこととなる。どちらも、そのテーマが大きな社会的関心と呼ぶ以前からの先駆的な実践であり、そうした準備があったために、当該のテーマが公式の「社会問題」となった折にも即座にそれに応じたメディア実践が可能になったと言える。

²⁸ もちろんマスメディアがこれまで一切とりあげてこなかったわけではないが、そのとりあげかたには偏向がある。俗に「原発安全神話」などとも呼ばれるような、それに肯定的な言説や表象に限って扱われるというのが一般的であったし、現在もおおむねそうである。

²⁹ 「山形経済新聞」（広域山形圏のビジネス&カルチャーニュースを扱うインターネット情報配信サイト）にて、「山形「ぶらっとほーむ」でLGBTへの理解深める連続講座」（2018/9/26）として記事化された。（<https://yamagata.keizai.biz/headline/462/>；最終閲覧日2025/12/22）

³⁰ 2010年5月、前年度に山形県の委託事業で作成したインタビュー情報誌『やまがたの若者たちの地域づくり情報誌』（A5判、200部）の普及版として制作・刊行したもの。『地域のつくりかた! やまがたの若者たちの地域づくりインタビュー情報誌』（A5判、販売価格1,000円）。

³¹ 2014年度、山形県村山総合支庁からの業務委託を受けて実施した「若者の地域づくり活動支援事業」によって創刊されたのが、季刊誌『やまがた 若者の居場所のまどあかり』（A5判、2014年度500部／2015～17年度1,000部、無料配布）である。同事業の常

勤スタッフとして臨時雇用された若者H氏（当時20代前半・女性）がその編集長を兼ねることとなった。2014年度事業で4号まで発行した後も、「ぶらほ」の自主事業として季刊発行が続けられることとなり、2015～16年度は共同代表のB氏、2017年度は当時フリースペースのスタッフであった若者I氏（当時20代前半・男性）が編集長となった。最終的には、通算16号までが刊行された。2015年度から17年度まで、同事業の実施に必要な資金は、東京都にある助成団体「一般財団法人人間塾」（2011年設立、仲野好重塾長）からの特別助成によって賄われた（助成自体は2018年度まで続けられた）。

³² 「ヤマガタ青春群像」の連載は終了したが、その後継企画として、「若者」に限定せず山形県内各地のユニークな市民活動や地域活動の現場の声を拾い、記述・考察する新連載「多文化ヤマガタ探訪記」が2018年1月よりスタートし、2025年12月現在まで続いている（最新95号）。パブリック・アクセスの実践はなおも続いている。